

「授業および修士論文指導に
ついての検討会」

「授業および博士論文指導に
ついての検討会」

報告書

(2016 年度・2017 年度)

目 次

I. 2016 年度 東京女子大学大学院

「授業および修士論文指導についての検討会」報告書/

「授業および博士論文指導についての検討会」報告書・・・・・・・・・・・・・1

1.人間科学研究科 人間文化科学専攻(博士前期課程)・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 哲学・思想文化分野・・・・・・・・・・・・・	4
(2) 日本文学文化分野・・・・・・・・・・・・・	6
(3) 英語文学文化分野・・・・・・・・・・・・・	7
(4) 歴史文化分野・・・・・・・・・・・・・	8
(5) 現代日本語・日本語教育分野・・・・・・・・・・・・・	9
2.人間科学研究科 人間社会科学専攻・・・・・・・・・・・・・	10
(1) 臨床心理学分野・・・・・・・・・・・・・	11
(2) 心理・コミュニケーション科学分野・・・・・・・・・・・・・	13
(3) グローバル共生社会分野・・・・・・・・・・・・・	14
3.人間科学研究科 人間文化科学専攻(博士後期課程)・・・・・・・・・・・・・	16
4.人間科学研究科 生涯人間科学専攻(博士後期課程)・・・・・・・・・・・・・	16
5.理学研究科 数学専攻(博士前期課程・博士後期課程)・・・・・・・・・・・・・	18

II. 2017 年度 東京女子大学大学院

「授業および修士論文指導についての検討会」報告書/

「授業および博士論文指導についての検討会」報告書・・・・・・・・・・・・・20

1.人間科学研究科 人間文化科学専攻(博士前期課程)・・・・・・・・・・・・・	22
(1) 哲学・思想文化分野・・・・・・・・・・・・・	24
(2) 日本文学文化分野・・・・・・・・・・・・・	25
(3) 英語文学文化分野・・・・・・・・・・・・・	27
(4) 歴史文化分野・・・・・・・・・・・・・	27
(5) 現代日本語・日本語教育分野・・・・・・・・・・・・・	28
2.人間科学研究科 人間社会科学専攻・・・・・・・・・・・・・	30
(1) 臨床心理学分野・・・・・・・・・・・・・	32
(2) 心理・コミュニケーション科学分野・・・・・・・・・・・・・	33
(3) グローバル共生社会分野・・・・・・・・・・・・・	34
3.人間科学研究科 人間文化科学専攻(博士後期課程)・・・・・・・・・・・・・	36
4.人間科学研究科 生涯人間科学専攻(博士後期課程)・・・・・・・・・・・・・	37
5.理学研究科 数学専攻(博士前期課程・博士後期課程)・・・・・・・・・・・・・	39

2016年度 東京女子大学大学院

「授業および修士論文指導についての検討会」報告書

「授業および博士論文指導についての検討会」報告書

大学院合同研究科会議議長 栗田啓子

<経緯>

東京女子大学では、2003年度より大学院の教育研究指導の充実を図るために、各担当教員が「授業および論文指導について」個別報告書を作成するとともに、各専攻で「授業および論文指導についての検討会」を実施してきた。また、2010年度からは検討結果の報告書を大学院担当教員全員に配布して、大学院教育上の成果と問題点の共有に努めてきた。2012年度の改組を受け、2013年度以降、大学院博士前期課程・博士後期課程における諸問題を改善するために、各専攻でFD活動の一環として、「授業および修士（博士）論文指導についての検討会」を実施し、報告書を作成している。

（なお、2016年度からは、自己点検評価委員会の決定を受け、博士前期課程は2年ごと、博士後期課程は3年ごとに、項目を定めて自己点検評価を実施することとし、2016年度は、博士前期課程において3ポリシーの検証を行った。）

<2016年度報告書の内容>

1. 教育上の工夫・成果

- ・人間科学研究科では、各専攻・研究分野に共通科目を設置して、専門分野を超えた学際的で幅広い教育が可能になるように工夫がはかられている。また、専攻共通科目では授業アンケートを実施し、教育上の成果と問題点の解明に努力している。その結果、ポジティブな評価が多くなっている。
- ・日本文学文化領域では、アクティブ・ラーニングの導入が教育効果を上げている。
- ・人間科学研究科および理学研究科の博士前期課程・博士後期課程ともに、学内における院生研究発表会や学外の研究会への参加を奨励し、学内外の研究者との交流を積極的に推進している。その結果、院生の視野の拡大、研究の動機付けの強化や研究の深化、研究に主体的に取り組む姿勢の強化など、効果が上がっている。
- ・人間科学研究科博士前期課程人間社会科学専攻臨床心理学分野や博士後期課程生涯人間科学専攻および理学研究科数学専攻博士前期課程・博士後期課程では、複数指導体制の効果が報告されている。

2. 問題点および改善計画

2.1. 全般

- ・人間科学研究科の共通科目については、学際的なアプローチを経験するというメリットはあるものの、大学院生に自らの専門分野外の研究に関心を持たせ、その内容を理解させる工夫が必要である。毎年指摘されているが、とくに、チェーン・レクチャー方式の科目は、授業担当教員相互の一層の連携が課題となっている。
- ・学部と大学院での専門が異なる学生や社会人入学の学生の存在は多様な見解をもたらす一方で、研究面での基礎的知識をどのように付与するのかという課題がある。とくに、心理学領域では、学部科目の聴講では補完できない現状である。
- ・心理・コミュニケーション科学、グローバル共生社会では、科目の増加を要望している。理由は、前者については、隣接領域の科目履修が多く、学生が自分の研究に集中できない状況であること、後者については、授業科目が半期だけの教員が授業外で指導しているので、単位化を望んでいることである。これらについては、科目増が可能か、検討することにした。

2.2. 論文指導・資格取得への対応

- ・博士論文指導に関しては、丁寧な研究指導がおこなわれているものの、論文完成までには相応の時間がかかるため、大学院生の研究継続を支援する努力が必要とされている。
- ・特定の分野や教員に大学院生が集中するために生じている論文指導負担の軽減策が検討されるべきだという意見が多い。
- ・臨床心理学分野では、資格取得のために多くの授業を提供しており、教員の負担が大きい。

2.3. 学生の確保・支援

- ・学部学生に大学院に関心を持ってもらい、大学院を目指して学習してもらうために、修論中

間報告会など、大学院生との交流を推進する。

- ・「学部学生の大学院科目等履修制度」は極めて有効に機能していると高く評価されている。
- ・育児中の学生に対して、保育所の設置等、研究環境の整備に関する要望がある。これに対して、育児奨学金制度の活用率を上げるよう改善を検討すると共に、女性研究者研究活動支援員制度を大学院生にも適用できるように拡充をエンパワーメント・センターに依頼することとした。

2・4．キャリア支援

- ・博士前期課程の説明会では、修了後のキャリア支援について紹介するようになったが、博士後期課程においても、なんらかのキャリア支援が必要であるとの要望があった。

< 課題に対する検討 >

2017年6月7日開催の大学院委員会で、以上の成果や問題点を共有し、以下のように、解決策の検討を開始した。1) 論文指導演習担当者の過重負担については、副指導教員や学外の研究者からコメントを得るなどの対策が可能ではないかとの意見が出された。2) 大学院学生の確保については、進学を見据えた学部での履修計画を指導するなど、大学院と学部の連携を強化すること、「ディスタンスラーニング」や「履修証明制度」などが提言された。定員確保の方策については、検討のためのワーキンググループの設置が自己点検評価委員会で承認され、組織された。このWGは3ポリシーの改定の原案も検討する。

人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士前期課程）

専攻主任（記載責任者）黒崎 政男 記載日 2017年3月10日

1. 検討会実施日 2017年3月10日（金）11時00分～11時30分

2. 検討会の形式

2016年度人間文化科学専攻の授業および修士論文指導について分野責任者を中心に担当教員が参加。授業については専攻共通科目を中心に相互に吟味検討し、さらに専攻全体にかかわる問題について話し合った。

3. 検討会の主な内容

検討会では、2016年度の教育、わけても専攻共通科目の意義と有効性について、意見が交わされた。

本専攻は次の5つの研究分野から構成されている。哲学・思想文化分野、日本文学文化分野、英語文学文化分野、歴史文化分野、現代日本語・日本語教育分野。

大学院生はこれらの分野に分かれて所属するが、専攻の全学生が受講する専攻共通科目として、「人間文化科学基礎演習」（必修）、「人間文化科学研究法」（選択必修）、「人間文化交流研究」（選択必修）が設けられている。いずれも1年次の履修科目であり、計4単位が必修である。

それぞれの科目の2016年度の担当者は次の通り。

人間文化科学基礎演習（必修：オムニバス形式）

担当者：佐々木能章（哲学・思想文化分野）、中野貴文（日本文学文化分野）、
溝口昭子（英語文学文化分野）、高田陽介（歴史文化分野）、
石井恵理子（現代日本語・日本語教育分野）

人間文化科学研究法（選択必修：オムニバス形式）

担当者：David Ewick（英語による講義）、植村恒一郎（日本語による講義）

人間文化交流研究（選択必修）

担当者：田中美保子

これらの科目は、人間文化科学専攻の5研究分野の教員と学生が分野をこえて交流することによって学生に学際的・複眼的な視野を獲得させ、各研究分野の修士論文作成に役立たせることを目的としている。それぞれの科目についての検討結果は次の通り。

「人間文化科学基礎演習」

異分野との交流を活発にすることで自分自身の研究を活性化させ相対化させ認識を深化させられるという経験を履修者が共有できたと思われる。2016年度受講者は、日本文学文化2名、英語文学文化2名、歴史文化5名、現代日本語・日本語教育2名、計11名。

アンケートによると「有益な刺激を与えられたか」では、非常にそう思う、そう思う、のポジティブな割合が100%であり、非常に評価が高かった。自由記述では「専門的なことを分かりやすく伝える手段を学べた」や「今まで深く考える機会がなかった問題に触れることができた」など高く評価する反応が圧倒的だった。今年度で5回目を迎え、授業担当者間の連絡や授業方法の統一などがよりスムーズに図られるようになってきている。

問題点としては、アクティブ・ラーニング的に、学生の議論を活発化させたことはきわめてよかったのであるが、その分教員の役割（発言や意見の開陳）をどの程度にするのか、そのバランスを考えることが重要な課題となった。

さらに、5名の教師の持ち回りで授業が進行するため、担当回での役割が正確には把握できていない場合があった。とりまとめ担当の教員は、他の教員に担当について適宜リマインドする必要があると思われる。

「人間文化科学研究法」

この授業は英語のネイティブ・スピーカー教員と日本人教員が交互に担当するもので、バイリンガルの講義である。受講者は、英語文学文化2名、歴史文化5名、現代日本語・日本語教育1名の計8名。

2015年度に続き、2016年度も授業内容について、受講者へのアンケートを行った。「哲学の思考法はすべての学問の基礎となるもので、学ぶ機会を得られてよかった」や「少し難しい文章を読み解き、理解する筋道を得られた」など内容に関する評価、また、「英語での論文・レポートの書き方を学ぶことができた」や「英語の論文を読む際にとっても参考になる示唆をたくさんもらった」などとても評価が高かった。問題点は、ネイティブ・スピーカー教員との英語での受け答えの際、英語を完全には理解できない学生が存在することであって、この問題については工夫と努力を要すると思われる。

「人間文化交流研究法」

受講者は日本文学文化2名、英語文学文化3名、現代日本語・日本語教育1名の計6名（内1名は2年次学生、また、2名は社会人学生）。英文テキストを用い、毎週、履修者1~2名が担当箇所の要点と問題提起をレジュメを用いて口頭発表、それについて担当教員がコメント後、全体で質疑応答と討議をする形で進められた。更に、発表の翌週に、事後レポート（必要な場合には修正版レジュメ等）を提出させ、翌々週に講評を添えて返却した。

テキストの学際的な内容に加え、専門が異なるゆえの多様な着眼点に基づく大変活発な議論が毎週展開し、履修者同士のよい知的刺激にもなっていた。知識習得のみならず、レジュメ作成・口頭発表・小論文執筆の基礎を習得する助けにもなるよう工夫した点も好評であった。

このような共通科目は、院生相互の知的好奇心を刺激し、発想の違いを認識できるので、学生たちにとって大変意義深い。それと同時に、担当者にとっても得るところの多い科目である。

受講生へのアンケートでも、翻訳という視点からみると、「文化の違いが鮮明に見えて興味深かった」や「自分自身の研究の幅を広げることができた」などたいへん評価の高い授業である。

4. 成果と今後の改善計画

共通科目については、昨年度の反省を踏まえて今年度の授業がおこなわれた結果、異なる研究分野に所属する学生が相互に刺激し合うという本来の目的が、少なからず実際の成果として感じられたことがアンケートから窺われる。

修士論文指導では、従来から指摘されてきたが、科目としての「論文指導演習」は1コマのみであるため、一人の教員が複数の学生の指導を担当する場合の担当者の過重負担への懸念は解消されていない。

院生の成果発表の機会をさらに増やしたい。外部の学会などに積極的に参加するように指導するとともに、学内での院生の発表会の機会も充実するようにしたい。

院進学希望の学部生が、院の授業を受けることができる「学部学生の大学院科目等履修生」制度は、きわめて有効に機能している。今後もこの制度を充実させていきたい。

人間文化科学専攻 哲学・思想文化分野

分野責任者（記載責任者）黒崎 政男 記載日 2017年2月28日

1. 検討会実施日 2017年2月9日（木） 10時00分～11時00分
2. 検討会の形式
分野担当者4名全員による検討会
3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

哲学・思想文化分野でこの1年で行った教育プログラムを時系列に沿って確認し、評価を加えた。また、本年度授業・論文指導担当のなかった教員1名を除く教員3名の個別報告書原案を持ち寄り、授業内容や指導事例を報告しあい、相互に検討し、問題点について議論を重ねた上で、今後の課題を整理した。

4. 結果と今後の改善計画

今年度は、新入生はなく、2年次3名のみでの在籍となった。修士論文執筆予定者は3名（検討会時点で論文提出済み）であった。

(1) 授業

各教員はテキスト中心の堅実な授業内容を充実させることに努めており、さらに、単なる字句の解釈にとどまることなく、哲学史的、思想史的な文脈からの理解、あるいは他分野との共通点を自覚した解釈など、テキスト解釈の可能性の拡大にも努めていた。こうした姿勢はこれまでも続けられていたことであるが、大学院における授業にとっては今後も引き続き行われるべきものと考えられる。

現在在籍している大学院生について学力に関する不安はないと言って良い。本人たちの努力や資質によるところが大きいものの、学部教育が地道な成果を上げていることも考えられる。

(2) 論文指導

各学生は、指導教員による「論文指導演習」を受講し、自分のテーマによる論文執筆のための集中的な指導を受けている。この場合には、講義や通常の演習でのテキスト理解が基礎になることは言うまでもないが、先行研究の調査、論文の構成など、個別テーマに応じたきめ細かな指導が必要になる。各教員はこの点でも十分に時間をかけて指導をしていたことが報告された。これによって、各学生の修士論文は完成度の高いものとなった。こうした指導体制も今後とも引き続きとっていききたい。

(3) 院生研究発表会

2016年7月6日13:30~18:00に開催した。この会はこれまでも毎年開催してきたもので、前期課程入学の学生は卒業論文紹介とこれからの研究計画の紹介、修士論文執筆予定の学生は論文の中間発表をするものである。3名全員が報告レジュメと必要に応じて資料を提出し、口頭での報告後質疑応答を行い、一人当たり30~50分を要した。出席者は、前期課程の学生に加え、後期課程の思想文化領域に在籍している3名、2、3年次の学部生が3名ほどであった。教員は分野教員4名全員が参加した。

これに先立ち、各院生は指導教員から綿密な指導を受けており、その時点での成果と問題点が明らかになるような発表となった。質疑の場では、他の院生や学部生からもさまざまな質問がなされ、必ずしも十分に答えられない点があったことが今後の課題として自覚されるきっかけとなった。また、研究の進め方や質疑応答の仕方について、学部生も含めて学ぶ機会となった。出席した学部生の中には進学希望をしている者もあり、大学院での研究の仕方とその厳しさを理解できたのではと思う。彼女達の卒業論文執筆にこれが良い影響を与えてくれるのではと期待している。

この会はさまざまな意味で有益なので、今後も継続して開催したい。時期を秋にした方がよいのではという意見もあったが、夏期休暇前に自覚を固めるためにはやはりこの時期が適切であるということになった。

(4) 学外の学会・研究会等への参加

大学院生は、自分の研究テーマと関連する学会や研究会に参加することで、最新の研究に触れ、また専門分野での著名な学者や若い研究者たちとの交流をもつことができる。そのため、学外の学会・研究会等にも積極的に参加することを促した。その結果、イギリス哲学会、日本記号学会などへの参加の実績があった。

(5) その他

院生室においては、研究の基礎となる辞典類や共通資料も充実してきたが、これによってさらに互いに高めあるような環境が熟していくことを期待する。また今年度は前期課程への進学者がいなかったため、今後も更に大学院進学を希望する学生の確保に努めたい。この点で「院

生研究発表会」はよい機会となっているし、学部生と院生とが交流できる機会を他にも設けるべきだと感じている。

人間文化科学専攻 日本文学文化分野

分野責任者（記載責任者）金子 彰 記載日 2017年2月15日

1. 検討会実施日 2017年2月15日（水）16時30分～17時45分

2. 検討会の形式

2016年度日本文学文化分野の授業及び修士論文指導を担当した教員7名全員による検討会。各人の個別報告書等を持ち寄ってそれぞれ報告を行い、共通合意点、改善点などを討議確認した。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

(1)授業

院生は、共通科目、基礎演習に参加することで、自分分野を超えた学問研究に接し、自己の研究領域を超えて各自の研究を見つめ直す刺激ともなったようである。

各教員の個別授業では、より積極的な授業形態を目指して、受講生のディスカッション等を中心としたアクティブ・ラーニング形式の授業を実践し、成果が上がったとの報告もあった。ゲストスピーカー招聘で、より多彩な授業を提供し、院生への学問的刺激を図り効果的であった。

(2)論文指導

分野全体としては、次のスケジュールに従って論文指導を行った。修士1年次の5月に提出の「研究計画書」、2年次4月に提出の「修士論文計画書」（A4 40×30 3枚以上）、7月下旬の「修士論文中間発表会」（1人35分、質疑10分）。論文指導開始時に担当指導教員と院生とがよく討議し合い、研究者としての主体的な問題意識を明確化させるようにした。実際の論文演習では自発的な議論、質疑応答を促すよう指導し、その成果も確認された。専攻全体としては丁寧な指導が行われているが、一層工夫を重ねてさらに高い水準の論文指導が行われることを確認した。

(3)院生の研究発表

院生間の自主的な活動として、修士1年次が運営する形で「修士論文発表会」を修士論文口述試験前に開催し、学生間で学术交流が行われた。又、卒業生・学部生も含めた古典文学の大学院の研究会や、日本語史研究会が学生奨励研究費を得て研究を行い、その成果を『東京女子大学日本文学』誌で発表した。更に学外研究者も含めた近代文学や日本語史研究会が開かれ、参加した院生が研究発表を行い、討議に参加して多くの学問的知見を得ることが出来た。

(4)学外の学会・研究会等への参加

多くの院生に参加を促し、学問的刺激を得ることが出来るよう、積極的に指導している。学外の学会等で研究発表を勧め、研究者との交流を行って、論文作成に向けて顕著な成果があがったという報告もあった。

(5)その他

4月に学部生向けの分野独自の大学院紹介の場を設けて、教員と大学院生による各専門の紹介を行い、大学院への進学を宣伝した。学外の教員研修会に参加する機会を作り、TAと併せ教職への動機づけを行った。今年度、100周年記念の本学古典籍の展示企画の準備や文献解説等の原稿作成に院生の参加を得ることが出来た。

4. 成果と今後の改善計画

今年度は修士1年次2名、2年次7名（別に休学者1名）の指導が行われた。修士論文提出者は7名であった。学生が大学院進学後1回りも2回りも成長して次のステップに進めるよう、教員は授業、論文指導を厳しく行うことを強く認識している。

人間文化科学専攻 英語文学文化分野

分野責任者（記載責任者）原 英一 記載日 2017年3月10日

1. 検討会実施日 2017年3月10日（金）10時30分～11時00分

2. 検討会の形式

2016年度に英語文学文化分野で授業及び修士論文指導を担当または担当予定であった全教員が参集して、検討会を開催した。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

検討会では、各担当者から、それぞれの授業において用いられているさまざまな方策について報告がなされた。その後、授業及び修士論文指導の改善のための実際的な方策について種々意見交換を行った。問題点とその改善方法についても、検討が行われた。

個別報告書でも述べられていることであるが、英語文学文化分野に所属する大学院生が少数となったことから、いろいろな問題が生じていることが指摘された。2013年度と2014年度には13名の在籍者がいたが、2015年度には6名と半減し、2016年度はさらに減って、4名となった。その結果、受講者がおらず閉講となる科目もあった。開講された授業でも受講者が1、2名というものがほとんどであった。そのような少人数化は、教育効果に関して、正負の両面があった。良い面としては、本分野の性格上、英語テキストの高度な読解能力が求められるが、その涵養には理想的な環境であったことがあげられる。受講生は毎週十分な精読による準備が必要であり、教員の側では受講者一人一人にきめ細かな指導をすることができた。その一方で、負の側面として、多面的な見方を学んだり、受講生が相互に刺激しあったり、切磋琢磨したりすることが不十分にならざるをえなかった。

4. 成果と今後の改善計画

2016年度に英語文学文化分野で修士論文を提出した大学院生は2名であった。ともに審査結果で合格と判定され、成績も高評価であった。二人とも実用的な英語運用能力はかなり卓越していたのみならず、研究のモチベーションも堅固であり、修士論文も非常に意欲的な内容であった。英語学（英語教育）専攻の学生が提出した修士論文は、150ページに及んだ。指導する側の熱意に学生の意欲が呼応した結果であると考えられる。

この2名の学生は、社会人入学ではないが、やや年長であり、大学院での研究について十分な心構えを最初から持っていた。大学院への入学者が大きく減っている現状を改善するための示唆が、そこから得られるのではないかという意見があった。学部から直接進学する学生を増やす努力は継続しなければならないが、ある程度の社会経験を経ている者を受け入れる体制を十分に整えていけば、入学者増につながると見込まれる。修士論文提出者のうち1名は育児をしながらの研究であった。そのため、保育所の送迎に時間を取られ、受講できる授業が制約を受けていた。学内に保育所を設けることができれば、こうした学生にとって良好な研究環境を整備することになるだろう。この問題は後期課程でも同様である。

修士論文中間発表会は、例年通り、11月に公開で実施し、英語と日本語による発表が行われた。大学院在学者が減少しているため、下級生や学部学生からの発言は少なかったが、指導教員を含む各教員から詳細な助言が行われた。中間発表の内容と最終的に提出された論文とを比較すると、長足の進歩、改善が見られる。例年のことであるが、中間発表会の意義があらためて確認されたといえるだろう。

12の私立大学大学院の英文学専攻によって構成される「大学院英文学専攻課程協議会」（以下「英専協」）が主催する研究発表会は、今年度は聖心女子大学で行われた。英専協で研究発表を行うことは、他大学の専門家から直接アドバイスを受けることができる貴重な機会であるので、大学院生には進んで研究発表をするように奨励したが、1名が申し込みをしたものの、結局発表に至らなかった。英専協加盟大学間の単位互換制度による他大学院授業の積極的な履修とともに、研究発表大会への参加を引き続き促していく予定である。

人間文化科学専攻 歴史文化分野

分野責任者（記載責任者）勝浦 令子 記載日 2017年3月1日

1. 検討会実施日 2017年2月28日（火）11時00分～12時00分

2. 検討会の形式

各自が提出した個別報告書をもとに、指導の成果と問題点を報告し、これに参加者全員で質疑応答を行い、分野全体の問題点や改善点を検討した。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

授業について

今年度は新入院生5名を迎えることができ活気のある年度となった。その中には社会人入学者もあり、院生相互の刺激もあったと思われる。

また院生本人の専門以外の時代や領域の科目も受講する意欲的な院生がおり、実質的に開講された科目数も例年より多かった。

そして院生の人数の増加、他専攻の院生の受講例もあり、全体的に活発な討論が成立する科目が多かったことが指摘された。

研究指導・論文指導について

今年度は2年次院生の在籍がなく、修士論文の指導は行われなかった。

このため、1年次院生が2年次院生の修士論文中間報告などを経験する機会もなかった。このことを考慮しつつ、1年次院生への研究指導は、指導担当教員がそれぞれの研究計画に基づき、きめ細かく指導することを実践した。

直接研究テーマに関係する先行研究の把握はもとより、視野を広げる研究論文等を検討するように指導を行ったことが報告された。

4. 成果と今後の改善計画

学年間の交流と修士論文中間報告について

前述したように、今年度は院生の増加がもたらす教育効果がみられた。逆にそのことで問題となる点は特になかった。しかし上級生の不在により、新入生は上級生が修士論文を作成し努力する姿に直接触れて学ぶ経験がなかった。

以上の点、および以前から中間報告の時期を早めることが院生から要望されていたことを踏まえて、来年度の中間報告の時期を可能なかぎり早め、きめ細かく論文の進行状況などを把握することにしたい。

院生の書評執筆について

院生が自らのテーマにかかわる重要な研究書の書評を執筆し、これを東京女子大学の史学専攻・歴史文化分野の会誌『史論』に掲載することを長年継続していた。しかし2015年度は発表書評がなかったことが改善課題であった。これに対して2016年度は『史論』に、1名の書評掲載を予定し、教員の指導のもと執筆を行っていた。しかし最終的に掲載の締め切りに間に合わせるに至らなかった。このほかに2016年度は掲載予定には入っていなかったが、演習課題として書評執筆を進行している院生がいる。

来年度は入学する院生を含め、掲載可能な質を持った書評を完成させる指導を継続していきたい。

入学者確保について

今年度は学内推薦と1月期入学試験によって、歴史文化分野の入学予定者2名を確保することができた。今後も引き続き、卒業論文の指導を通じて教員が学部学生の間にも大学院への関心を持続的に喚起していきたい。

人間文化科学専攻 現代日本語・日本語教育分野

分野責任者（記載責任者）丸山 直子 記載日 2017年3月1日

1. 検討会実施日 2017年3月1日（水）12時45分～13時20分

2. 検討会の形式

現代日本語・日本語教育分野の教員5名全員が集まり、各々が持ち寄った個別報告書、および全体的な問題について話し合った。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

各人が担当授業および研究指導・論文指導においてどのようなことを行い、どのような工夫をしているかを報告し合い、情報を交換した。評価できる点と同時に、今後の課題についても検討した。

担当授業

担当する授業で全員が重視しているのは、受講者各自の研究上の関心に配慮して講読論文や議論のテーマを選択し、当該の授業の内容を受講者が自身の関心にひきつけて学べるよう勘案していることであった。また、本分野は研究分野（現代日本語学、日本語教育学、社会言語学）の異なりだけでなく、留学生や社会人なども含め、多様な経験をもつ院生が在籍している。それにより、各人の前提や知識が異なることが少なくない。このことは、授業運営や議論などで留意が必要であるが、逆にそれを生かすような課題設定を行うことで、相互の刺激や発見につながり、積極的な意見交換が可能になっていることが確認された。さらに今年度は前期に学部生が大学院入学前の既修得単位認定制度を利用した授業があり、来年度専任教員の研究休暇が予定されている分を前倒して補完することができ、有意義であった。（来年度は来年度で、非常勤講師が授業を持つので、学生は、新しい切り口で専門分野を学ぶことができる。学生にとって、教員の研究休暇がマイナスではなくプラスのものになったと言える。）

研究指導・論文指導

研究・論文指導については、主・副の指導教員が院生に対し、参考となる文献・資料の検索方法、調査や分析の方法についての助言・議論などを行うことで、修士論文研究の進捗をはかった。2016年7月の中間発表会、2017年2月の口述試験は公開で行い、分野の教員全員と院生も参加した。院生たちにとっては、発表資料の作り方、発表や質疑応答の仕方について学ぶ機会になったと考えられる。

また、各教員による多角的な観点からの質問や問題点の指摘は、発表者のみならず参加した院生たちにとっても良い刺激や参考になることであり、こうした機会を増やしていくことも有効であろうと話し合った。

その他、指導について担当者間で情報交換・意見交換を行うとともに、各種の学会・研究会への参加や発表の機会を院生がより多くもつことの必要性・重要性について話し合った。

4. 成果と今後の改善計画

授業でのタスクや議論の問題設定を工夫することにより、多様な背景をもつ院生たちが活発な議論を行い、自発的に資料を持ち寄るなど、積極的な授業参加を促すことができている点が評価できると考える。

課題としては、授業や研究指導についての検討でもふれたが、院生たちが自分の研究についてまとめ、所定の時間内で発表して質疑応答にも対応する経験を積む機会を増やすことがあげられる。このことは、修論研究の進展を助け、院生相互の刺激にもつながる。外部の研究会や学会だけでなく、学内の発表会や授業の中でもそうした機会を意識的に増やしていくことは必要であろう。近年、院生の数が減少傾向にあり、そうした現状の中で、相互の議論や研究への刺激を高めていけるような発表や意見交換の機会を増やすことは有効であろう。

人間科学研究科 人間社会科学専攻

専攻主任（記載責任者）李 津娥 記載日 2017年3月27日

1. 検討会実施日 2017年3月17日（金）12時00分～13時00分

2. 検討会の形式

臨床心理学分野、心理・コミュニケーション科学分野、グローバル共生社会分野でそれぞれ検討会を実施し、その結果を3分野の責任者が持ち寄り、分野での検討会報告書、アンケートの報告書、個別報告書をもとに意見交換を行い、人間社会科学全体の検討会とした。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

検討会では、分野ごとに現状について報告してもらい、各分野の問題点、共通の問題点について共有した。また、改善点や工夫などについて話し合った。専攻の共通科目についても検討を行った。主に学部での専攻や学科の異なる学生、学力に差がある学生に対してどのように対応するか、学生同士の交流をいかに促進するか、学生の研究に対する主体性をいかに伸ばすか、などについて話し合った。

臨床心理学分野では、今年度、学部での専攻が心理学でない学生が多く在籍し、研究デザインや研究方法、研究実施に関する知識を欠いていることもあり、これまで学部の関連授業の聴講を指導してきたが、大学院の授業や課題も増え、学部授業の聴講で補うことが難しくなっている。大学院での指導の工夫が必要であり、個別に対応するなど対策が話し合われた。

2015年から実施している杉並区発達障害児地域支援講座に大学院生が協力しており、地域と連携しながら学ぶ機会となり就職につながるケースもあることが報告された。今年度から、修士論文口述試験を、修士1年次を含む大学院生に公開する形式で行った。個別指導でパワーポイントを用いたプレゼンテーションを行い、一定の成果を得た。共通科目の「論文作成・プレゼンテーション技法」などの科目とも連携しながら、学会などでパワーポイントやポスターなどを用いてより分かりやすいプレゼンテーションができるように指導していきたいとの意見が出された。

心理・コミュニケーション科学分野では、入学後に学習意欲が低下するなど、指導の困難な学生に対する今後の指導の方針と対策が議論された。また、領域の異なる専攻や学科から入学した学生の場合、研究法や統計的分析についての知識とスキルを欠いていることがあり、個別対応が行われた。このような学生の場合、教室外学習がさらに重要であり、自主的な学習を促進させる工夫が必要であるとの意見が出された。今年度から1年次の発表会を実施し、前期から夏期休暇終了までに行った作業や先行研究をまとめ、研究の目的・意義を一層明確化する良い機会となった。分野内でそれぞれの領域の科目のバリエーションがなく学生の負担感を高めるケースがあり、補完する仕組みとして特論科目の新設などで対応する必要があるという意見が出された。分野で1対1や少人数の授業が増えてきており、院生同士の交流、学内外の研究会への参加を推奨するなど、学生同士で切磋琢磨できる機会を増やしていきたいとの意見が出された。

グローバル共生社会分野では、主に分野のチェーンレクチャー、1年次の指導、学生募集について話し合った。まず、「グローバル共生社会論」の場合、領域横断的な内容を学ぶ意義をいかに伝えるか、担当者間の連携や情報共有などの工夫が必要であることが報告された。1年次の指導については、1年次学生が指導教員の授業を履修しない学期は、定期的な面談などで個別に対応しており、1年次学生の個別指導を何らかの形で単位化できないか、教務委員会で検討していただきたいとの要望があった。学生募集については、これまでシンポジウムなども実施したが、それほど効果はなかった。学部生の大学院に対する認知度が低いので、どのような研究活動を行っているか、具体的な情報を発信し、学外に向けてどのようなアピールができるかについて検討していく必要があるという意見が出された。他の分野も同様の状況にあり、大学院生と学部生との交流を促し、修了者の就職状況などの情報を発信することが重要であるとの認識が共有された。

なお専攻の共通科目については、本年度の履修者は「人間社会科学基礎論」18名、「国際コミュニケーションワークショップ」8名、「論文作成・プレゼンテーション技法」18名であり、履修者は比較的多かった。授業は概ね好評であったが、とりわけ異なる分野や領域横断的な内容を扱うチェーンレクチャーについては、教員間の情報共有や連携をいかに進めるかが課題であるとの認識が共有された。各共通科目の報告については以下の通りである。

「人間社会科学基礎論」

チェーンレクチャー形式の授業である。9割の受講者が授業内容に関心を持ち、専門分野以外の領域に対する関心を広げるのに役立ったと回答している。他領域の学生とのディスカッションが興味深かったので、そのような機会を増やしてほしいという意見、自分の専門に対する他の人の見方を知る機会となったという意見があった。人間に関するあらゆる知識が必要なのでそれらに触れることができ、有意義であったとの意見、自分の分野に集中することが多いので専門以外の内容を聞いて関心が広がったとの意見があった。その一方で、研究分野と重なる部分があまりなく、かけ離れていると感じる受講生もいた。

「国際コミュニケーションワークショップ」

英語によるプレゼンテーション能力の向上を目的とした授業である。受講者全員が授業内容に関心を持ち、専門分野以外の領域に対する関心を広げるのに役立ったと回答している。また全員が、異なる専門分野の学生たちと一緒に授業を受け刺激になったと回答した。他の受講生の発表を聞く機会があり、自分の研究と異なる分野の研究にも関心をもったという意見、英語で説明するため、自分の研究をより分かりやすく整理し理解を深めたという意見もあった。

「論文作成・プレゼンテーション技法」

チェーンレクチャー形式の授業である。8割の受講者が興味深く、関心を広めるのに役立ったと回答している。具体的な研究倫理、まったく知識のなかった分野の研究手法、論文の書き方などを知ることができ参考になったという意見がある一方で、専門分野とは関係がなく、既に知っていることが多かったという意見もあった。「人間社会科学基礎論」と同様、他の分野の受講生とディスカッションする機会があり、よい刺激になったという意見があった。

次に、「論文指導演習、 」では、とりわけ領域の異なる専攻や学科からの学生にきめ細かな指導を行い、計画的に修士論文作成に取り組むように指導することができた。それぞれの分野で実施している発表会などに対してもきめ細かな指導を行うことができた。

4. 成果と今後の改善計画

今年度の成果については、学会、学内外の研究会への参加の推奨、公開形式の中間発表会、修士論文口述試験の実施などで、学生の主体的な研究を促し、一定の成果をあげている。異なる専攻や学科からの学生、学力に差のある学生に対し、きめ細かな個別指導を行うなどの工夫がされている。

今後の改善計画としては、領域横断的な内容のチェーンレクチャーにおいて、様々な領域にまたがる内容を学ぶ意義や、各講義の関連性が実感されにくいという問題が指摘された。他領域の講義や研究方法論が、視野を広げ、自分の研究を深めることにつながるような工夫が必要であり、そのため、担当者間の連携や情報共有が重要である。

人間社会科学専攻 臨床心理学分野

分野責任者（記載責任者）前川 あさ美 記載日 2017年3月9日

1. 検討会実施日 2017年3月9日（木）12時00分～13時00分

2. 検討会の形式

臨床心理学分野の専任教員5人それぞれから提出された個別報告書をもとに、全員集まって検討を行った。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

授業について：

「臨床心理学特論」ならびに「臨床心理学面接特論」

2014年度より2コマ続きで実施し、PCA、認知行動療法、精神分析的な心理療法、家族療法といった重要なアプローチの違いと共通点への理解を深め、臨床的スキルの応用へと結びつけることが可能になった。一方で、一つのアプローチに対する時間が十分ではなく、表面的な理解にとどまってしまうたり、それぞれを組み合わせた柔軟なアプローチを展開するところまで理解が進まなかったりということがあった。授業外学習は指示通りにすすめるものの、最低限の準備しかしていない様子が見られ、授業時間内の討論において積極性が十分ではないという傾向があった。

「臨床心理実習」ならびに「臨床心理基礎実習」

1年次はロールプレイングなどを通して、面接スキルのレベルを向上させ、2年次はケースを通して学生がカウンセラーである自分自身を振り返る過程を大切にされた場が保障されたと思われる。また、複数の教員がファシリテートすることで、1年次と2年次合同のカンファレンスでは様々な角度からケース理解を深められるようになっている。また、昨年度より、1年次の学生が後期の後半以降からケースの陪席や査定などの実践的実習を心理臨床センターで開始できるようにしたが、緊張感ならびに責任意識を明確にもって臨む姿勢がみられた。

「臨床心理学査定演習」

本来専任が担当する必修科目だが、2015年度より、担当予定者が分野責任者となったことから、後期の授業は非常勤が担当している。前年度と異なり、学部が心理学でない学生が多かったため、検査導入や倫理的配慮などにかかなりの時間をかけることになった。その結果、後期の短い期間で投影法のやり方や解釈まで扱うこととなり、やや時間が足りなかったところがあるように思われた（授業外学習の時間を増やし、非常勤講師が授業時間外に指導して下さることがあった）。

その他

心理臨床センターが主催する公開講演会を複数回設けた。また、2014年度から本学が共催となっている杉並区の発達障害児地域支援講座（支援者のためのワークショップ計5回、発達障害に関する講演会計4回、実践報告会1回）では、一年を通じて学生が受付や会場係として協力し、さらに実際に参加もして、地域と協働して支援をすすめる姿勢について学ぶ機会をもつことができた。

研究指導・論文指導について

学部での専攻が心理学ではない学生が多かったため、ゼミの時間を超えて、個別の指導を必要とした担当者もいたが、多くは、各指導教員とのゼミ、また5人の教員が全員参加し、さらには1年次も2年次もともに参加する論文指導の時間（前期、後期それぞれにある中間発表、2016年度は合計5回）をもうけることで、主査だけでなく副査やそれ以外の教員からも指導をうけることができ、より効率的な学びの場が提供できたと思われる。さらに、修士論文の口述試験を1年次にも公開することとし、また、事前に2年次にはプレゼンの資料のありかたについても指導を行った。さらに、心理臨床センターが出している紀要に、優れた修士論文を掲載するよう修了生に声をかけることにした。2017年度に発行される号には2つの論文が掲載予定である。

4. 成果と今後の改善計画

授業について

「臨床心理学特論」ならびに「臨床心理学面接特論」

学部の一般実験演習とこれらの授業時間が重なるため、TAとして院生が学部の授業にかかわることができなかった。TAの経験は、心理学的研究についての理解を身につけ、また、指導の下に学生に助言をすることを通して、知識をさらに深めることが可能であるためとても重要な体験である。そのため、来年度より、後期の両授業は学部の一般実験演習と重ならない時間帯に移動させることにした。また、4つのアプローチの関連性をもっとわかりやすく指導し、それぞれを極めるということを目標とするのではなく、多様なアプローチの中から、自分にあ

ったスタイルやクライアントにあわせたアプローチを柔軟に試行錯誤していくことの意味について理解を深められるよう指導をしていきたい。そのために、特に後期の授業の方法について検討し、来年度合同で教授する時間を取り入れるなどの新しいやり方を試みてみたいと考える。授業外学習については、学生の負担を考慮しつつ、積極的に授業参加できるよう具体的に指示していくようにする。

「臨床心理実習」ならびに「臨床心理基礎実習」

1年次にはリフレクティングプロセスを採用することで討論が活発に行えるような指導を続ける。また、今後も、複数の教員がファシリテートすることで、学生たちの理解の視点を広げられるよう工夫をする。また、指導相談員が参加できるような機会も設け、連携をしていきたい。さらに、1年次の学生が心理臨床センターで活動を開始する時期を今年度と同様に早め、実践力を身につける機会を増やすつもりでいる。

「臨床心理学査定演習」

後期に担当する非常勤の教員との連携を一層強めるとともに、夏期休暇を使って集中で特定の心理査定法の実習を実施したいと考えている。

その他

心理臨床センターが主催する公開講演会ならびに杉並区の講座など、学生たちに刺激を与えるような学外の研究者や地域の支援者との交流を深めるような機会を今後も設けていき、学生たちが積極的に参加するよう呼び掛けをしていきたい。

研究指導・論文指導について

学部での専攻が心理学ではない学生に対しての指導の工夫について、研究法の授業を取るようオリエンテーションを行い、担当教員に負担が偏らないよう検討していきたい。

木曜日の3時間目に原則主査の教員とともに1年次と上級生が一緒になって合同の論文指導が行われているが、この時間は、1年次にとっては早期から専門的論文に触れ、心理学の研究デザインを様々な角度から検討できる機会となり、上級生にとっては分析や考察のプロセスで丁寧に討論を積み上げる機会となっている。

現在も行っているが、一層、学会への所属、学会での発表の意欲を高めるように指導していきたい。

現在でも、副査や他の教員からも自由に指導を受けるよう促し、実際に、その成果が出ているが、学生の個人差がみられるため、一層、そうした指導環境を整えて周知していきたい。

中間発表を繰り返すことでプレゼンテーションのスキルも成長している様子がみられたが、今後もプレゼンテーションの方法について具体的に指導をしていく。

人間社会科学専攻 心理・コミュニケーション科学分野

分野責任者(記載責任者) 李 津娥 記載日 2017年3月13日

1. 検討会実施日 2017年3月1日(水) 15時15分～16時15分

2. 検討会の形式

事前に個別報告書を作成し、それに基づき意見交換を行った。

3. 検討会の主な内容(「個別報告書」の内容も含め検討)

学生の指導について

参加者全員に授業、研究指導・論文指導などについて報告してもらい、問題点について共有し、改善点や工夫などについて話し合った。

指導の困難な学生が複数あることが報告され、それぞれの事例について、授業への参加状況、経過などが報告され、今後の指導の方針について情報を共有した。

また、領域の異なる専攻や学科から入学した学生の場合、研究法や統計的分析についての知識とスキルを欠いていることがあり、同じ領域の専攻や学科から入学した学生より、修士論文

研究に時間がかかる傾向があるため、研究に早めに取り組むように指導する必要があることが指摘された。

共通科目について

学力や出身学科の異なる学生に対する対応について意見交換が行われた。共通科目の授業内容は、領域が異なる専攻や学科から入学した学生は、基礎概念に関する知識を欠いているため、難しいと感じる傾向があり、同じ領域の専攻や学科から入学した学生は、物足りないと感じるところがある。共通科目で認知神経科学を扱った内容は、概ね前年度より成果があったと評価できる。専門の異なる学生においては、予習などの教室外学習がさらに重要であり、自主的な予習を促進させる工夫が必要である。研究倫理に関する共通科目の内容は、各自の研究で活用できる内容であり、一定の効果があった。

その他

会社勤務をしている学部卒業生から、専門の勉強をしたいという要望があり、現在の博士前期課程には社会人のまま教育を行う仕組みがないので、自主ゼミとしてカリキュラムの範囲外で授業を実施したことが報告された。このように社会に出た卒業生のニーズがあるので、今後、大学院で社会人が受講できる仕組みについて検討する必要があるという意見が出された。

4. 成果と今後の改善計画

修士論文の中間報告について

計画的に研究が進められるよう、2年次の修士論文中間発表を引き続き実施し、今年度から1年次の発表会も実施した。1年次学生には、前期から夏期休暇終了までに行った作業や先行研究をまとめ、研究の目的・意義を一層明確化する良い機会となった。時期については、10月の時点で準備が十分でなく、学生の負担となるケースもあったため、来年度は10月から12月までの期間に変更して実施することとする。また、日程などの理由で、発表会の参加者数が少ない場合があったため、次年度以降はより多くの院生と教員が参加できるよう、実施方法などを工夫する。

科目新設の検討について

1年次学生の授業負担が大きいこと、開講されている科目数が限られていることから、必ずしも院生の専門分野と関連が高くない科目を多数受講することとなり、それが学生の負担感を高めるケースもあることが議論された。多様な科目を受講できる一方で、それぞれの領域の科目のバリエーションがあまりないという側面もあり、それを補完する仕組みとして、特論科目を新設し対応することはできないか、検討していくこととした。

その他

受講者数の多い授業は活発な議論が交わされたが、1対1や少人数の授業が増えてきており、分野として、院生室の活用などによる院生同士の交流、博士後期課程の学生との交流、発表会や学内外の研究会への参加など、学生同士で切磋琢磨できる機会を増やしていく。

人間社会科学専攻 グローバル共生社会分野

分野責任者（記載責任者）湯浅 成大 記載日 2017年3月31日

1. 検討会実施日 2017年3月1日（水）15時30分～17時00分

2. 検討会の形式

構成員による討論

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

検討課題は2つ。1つ目はチェーンレクチャーである「グローバル共生社会論」、「グローバルジェンダー分析」の2科目について検討を行った。

議論のポイントは2つで、まず、領域的横断的な授業を学ぶ意味を参加者にどう伝えるかという問題である。これについては、コーディネーター的な役割を持つ担当者（あるいは初回の担当者）が意識して参加者にそのメリットを伝えるとともに、2番目との問題にも絡むが、担当者ごとの授業内容の関連についても、それぞれの担当者が自分より前の担当者の授業とどう関連付けるかについて、参加者に説明することが望ましいとの意見が出された。

2つ目として、チェーンレクチャーの各担当者間の連携について議論したが、「グローバルジェンダー分析」に関してはかなりうまくいっているとの報告がなされた。テキストやレジュメについての情報共有をしっかりと行うべきだという方向で合意がなされた。

検討課題の2点目は修士論文指導についてである。本年度の論文提出者に関しては、各担当者はそれぞれ適切な指導を行ったということであったが、1年次の院生の指導について昨年度に続いて問題提起がなされた。具体的には、指導教員が担当科目のない学期における指導を何らかの形で単位化できないかということである。現在2年次だけに設置されている「論文指導演習」的な科目を1年次にも設置するなどの提案がいくつかなされた。

4. 成果と今後の改善計画

授業及び論文指導の成果としては、少人数のメリットを生かしてのきめ細かな指導が行われたことと、参加者間で積極的な討論が授業内でなされたことがあげられる。チェーンレクチャーにおける担当者間での調整については、具体的な方向性が示されたので、それを実行していくことが確認された。

また、1年次の指導については、「論文指導演習」的な科目の設置等いくつかの方策が考えられるが、その点については、しかるべき委員会等で検討をお願いすることが確認された。

人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士後期課程）

専攻主任（記載責任者）今井 久代 記載日 2017年3月10日

1. 検討会実施日 2017年3月10日（金）11時30分～12時00分
2. 検討会の形式
事前に学生指導のあった教員から、個別報告書を提出してもらい、それをもとに検討した。
3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）
大学院生の研究体制（特に大学院生同士での交流）
本学は小さい大学院でもあり、同じ学問領域の大学院生が必ずしも在籍しているとは限らず、どうしても教員と院生だけの1対1に近い、小さなコミュニティでの指導になりやすい。しかしながら今後、同じ立場である大学院生同士の交流がもっと必要なのではないかと、特に研究者としての自立や自覚に有効ではないか、という意見が出された。

博士論文執筆までの指導の問題
上記と重なるが、1対1で、全面的に教員の指導に依存するような形でなく、一研究者として自立するような方向にいかにつまいていくべきかが話し合われた。

卒業後の進路と大学院進学への促し
アカデミックポストが少なく、研究者として残るのが難しい現状のなかで、大学院進学を勧める限界について話し合われた。
4. 成果と今後の改善計画
研究体制・指導体制について：
研究室を共有しているという環境のお陰もあって、ある程度の交流はあるようだが、もっと学問的な刺激を受け合う院生同士の交流が必要ではないかと検討した。そこで一つには、外の研究会などで発表することの有効性が提言され、そしてもう一つ、本学の院生同士のなかでも研究成果を発表し合う（中間報告会に至る以前の段階で）会を、なるべく大学院生の自主的な活動としてもつよう、促そうということになった。また、学会への参加、発表をできるだけ促す重要性についても確認された。
卒業後の進路については、社会全体の問題でもあるので、改善点は見出しにくかった。アカデミックポストと結びつかない高度な教養教育として後期課程を希望する学生に対する対応（博士論文の水準など）を検討した。

人間科学研究科 生涯人間科学専攻（博士後期課程）

専攻主任（記載責任者）柴山 雅俊 記載日 2017年3月30日

1. 検討会実施日 2017年3月 1日（水）検討会 14時30分～15時00分
2017年3月30日（木）メール審議による検討会
2. 検討会の形式
ミーティング形式で検討会を行なったが、全員が出席できなかったため、後日討論の内容、個別報告書、本報告書の草稿をあらためてメーリングリストで回覧し、意見交換を重ね、最終的な検討案をまとめた。
3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）
(1)個別報告書の検討と問題点

個別報告に関しては、指導が1対1の関係になりやすいため、他の学生を招いてディスカッションを行なうなど、閉鎖的にならないようにさまざまな工夫がなされている。

この数年間は、博士論文の提出まで到達できなかつたり、家庭の事情で転居し、通学に困難をきたしたり、休学や退学を余儀なくされる学生がみられた。研究の中断に至る背景のひとつが、家庭、とりわけ育児と研究の両立の難しさであり、引き続き支援体制について検討する必要がある。

(2)今年度の取り組みと成果

生涯人間科学専攻では、2016年度に2名の入学者があり、在學生は8名(内2名休学)である。入学者のうち1名は、これまで受験者の確保が難しかった生涯発達臨床領域であった。臨床経験のある社会人層にも博士学位取得の一定のニーズがあり、働きかけの効果が見込めることが推察された。

各指導教員のレベルでは、関連研究会や学会への積極的な参加を促したり、専門分野の研究者との交流の機会を設けたりするなど、研究者としてのネットワークの形成・拡大のための支援を引き続き行なってきた。これらの支援は休学者や再入学を望む退学者に対しても行なわれている。

(3)成果と今後の改善計画

博士後期課程の学生数は領域によって異なるが、概して学生は少なく、特に入学者を継続的に得られていない領域での入学者確保が課題になっている。その一方で、3名の後期課程学生を指導している教員もおり、そうした教員の負担軽減措置についても今後の検討課題である。

生涯発達臨床領域の2016年度入学者は1名であり、領域としては久しぶりの入学者であった。後期課程学生が主題と臨床的意義を深化させるためには十分な臨床経験を積んでいることが望ましい。今後はさまざまな交流を通して、臨床経験を十分に積んだ社会人層への積極的な働きかけを行なっていく予定である。ただ臨床経験を積む中で、さまざまな理由から博士後期課程への動機付けが希薄化する傾向がみられることも事実であり、学生の確保は今後も困難であることが予想されるが、引き続き働きかけを行なっていきたい。

今後、社会人の論文博士を積極的に出していく方向についても、積極的に検討すべきであろう。

学内外の研究者、教員、院生との交流の機会を持つことで、学生が思わぬ刺激を得たり、視野が広がったりする可能性がある。今後はこうした交流の機会を増やしていくことが望ましい。こうしたヨコの関係に加えて、さらに前期学生と後期学生との交流の機会もまた必要であろう。一部の領域では、こうしたタテのつながりのある研究会が定期的に行なわれており、実際に後期課程への動機付けとなることが期待される。

今後、学生が安心して研究が続けられるよう広範囲の支援体制が整備される必要がある。子育てと研究の両立についてはキャリア・カウンセラーとの相談や連携、育児支援などより踏み込んだサポート体制の整備を検討したい。休学者や退学者に復学や研究継続を促す支援としては、メーリングリストによる情報提供、エンパワーメントセンターによるキャリア・カウンセリングなども活用したい。さらに心身の健康についても十分な配慮と相談の機会提供が不可欠であろう。

理学研究科 数学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

専攻主任（記載責任者）大阿久俊則 記載日 2017年3月22日

1. 検討会実施日 2017年2月13日（月）15時00分～16時00分

2. 検討会の形式

修士論文最終試験およびその判定会議の後、引き続き標記の検討会を実施した。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

(1) 論文指導について

[博士前期課程]

今年度の博士前期課程修了者は1名（応用数理学分野）のみであった。学生の自主性を重視して、研究テーマの設定や文献調査などについて学生が自力で遂行できるように促したことが報告された。数理的な手法であるフーリエ解析を用いて音声認証を目指すというテーマを自ら設定し、試行錯誤を行いながら修士論文としてまとめあげるといった過程を楽しんでいた様子が修士論文の発表からも窺えた。研究テーマを指導教員が一方的に与えるのではなく、学生自身が試行錯誤しながらテーマを選ぶことが教育上も重要であることが確認された。

[博士後期課程]

後期課程においても、院生の自主性を重んじ、研究テーマの設定から文献の調査、内容の説明まで、可能な限り学生が自力で遂行できるように促していることが報告された。また研究内容を論文としてまとめるために、積極的に国内外の学会や研究会に参加や発表を行わせ、発表時の質問やコメントを研究内容にフィードバックさせているとのことである。学生の研究報告書からも論文発表や学会発表を積極的に行なっていることが確認できる。特に博士後期課程の学生については、学外者から意見や質問や評価を受けることは、自らの研究を客観的に考察するための契機として必要不可欠であると考えられる。

(2) 授業について

前期課程でも後期課程でも授業の受講者が少数であったため、逆にそのことを活かして、シラバスに従いながらも受講者の予備知識、理解度、興味に応じて扱う題材や方法を微調整したり、必要な予備知識を補ったりしたことが報告された。また、今年度は大学院入学前の既修得単位認定制度を利用した学部生が受講した科目もあったが、授業内容のレベルを下げずに理解できるよう工夫したことも報告された。

今年度は大学院在籍者数が少なかったが、大学院生は2つの分野の科目を積極的に履修しており、授業担当者は他分野の学生に対しても教育的な見地から授業を行っていることが確認された。

(3) 大学院生の確保について

博士前期課程在籍者は、2016年度は3名、2017年度は6名の予定である。まだ収容人員を満たしてはいないが確実な改善が見込まれる。理学研究科は2015年度から大学院説明会に参加しているが、その当時の3年生が2017年度に複数入学することから、説明会は一定の効果をおさめたと考えてもよいであろう。

4. 成果と今後の改善計画

論文指導、授業など

論文指導については、各指導教員が学生の興味や学力を考慮して、きめ細かい指導をしていることが確認された。また、前期課程では副指導教員、後期課程では研究報告講評者が授業等を通してアドバイスを行っており、実質的な複数指導の体制が実現されていることが確認された。今後も副指導教員や講評者担当の授業も含めて、広い分野の授業を履修して数理学全般についての広い視野を持つことを推奨したい。それに対応して、授業担当教員も、レベルを下げることなく他分野を専攻する学生も理解できて役立つような授業を工夫する必要がある。

博士前期課程では2017年度から2年次で「数理学講究」と並行して「論文指導演習」が必修科目として設置され、論文指導が授業科目として実質化される。これによって教員が修士論文執筆へ向けての指導を今まで以上にきめ細かく行なえるようになるとともに、学生の論文執筆への意欲を高めることが期待される。また、この改定に伴い、学生は従来より多くの授業科目を履修する必要があるため、専門分野以外の授業も積極的に履修して数理科学全般についての素養を高めることが期待される。

学生の確保

大学院の活性化のためにも、優秀な大学院生を確保することが重要である。そのための方策として、2015年度から理学研究科でも学部生および学外者向けの説明会を実施しており、毎年3年生を中心に10名以上が出席している。また説明会だけでなく、日頃から学部学生に対して大学院進学の特長を積極的に宣伝すると共に、大学院進学を視野に入れた履修指導を行うことも必要であろう。

2017 年度 東京女子大学大学院

「授業および修士論文指導についての検討会」報告書

「授業および博士論文指導についての検討会」報告書

大学院合同研究科会議議長 栗田啓子

総括

< 経緯 >

東京女子大学では、2003 年度より大学院の教育研究指導の充実を図るために、各担当教員が「授業および論文指導について」個別報告書を作成するとともに、各専攻で「授業および論文指導についての検討会」を実施してきた。また、2010 年度からは検討結果の報告書を大学院担当教員全員に配布して、大学院教育上の成果と問題点の共有に努めてきた。2012 年度の改組を受け、2013 年度以降、大学院博士前期課程・博士後期課程における諸問題を改善するために、各専攻で FD 活動の一環として、「授業および修士（博士）論文指導についての検討会」を実施している。各専攻が作成した報告書は大学院委員会で検討し、そこでの議論を加えた形で、合同研究科会議で報告している。

（なお、2016 年度からは、自己点検評価委員会の決定を受け、博士前期課程は 2 年ごと、博士後期課程は 3 年ごとに、項目を定めて自己点検評価を実施している。2017 年度は、2015 年度認証評価の結果を受け、博士前期課程・博士後期課程ともに、従来のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを見直し、大学の建学の精神および教育目的と整合的な新たなポリシーを作成した。また、2017 年度には、複数の履修者がいる全科目について、授業評価アンケートの実施を開始した。）

< 2017 年度報告書の内容 >

1. 教育上の工夫・成果

< 異なる専攻、領域との交流 >

人間科学研究科では、各専攻・研究分野に共通科目を設置して、専門分野を超えた学際的で幅広い教育が可能になるように工夫がはかられている。異なる分野の学生との交流が各人の研究に広い視野を与えるとともに、認識を進化させているというポジティブな評価が多い。大学院の学生間の交流については、学内における院生研究発表会も効果的である。

< 学外の研究者との交流による学生の研究の活性化 >

人間科学研究科および理学研究科ともに、学外の学会や研究会への参加を奨励し、学外の研究者との交流を積極的に推進している。その結果、院生の視野の拡大、研究の動機付けの強化や研究の深化、研究に主体的に取り組む姿勢の強化など、効果が上がっている。規模の小さな本学では、切磋琢磨する環境を学生に与える重要な方法だと考えられる。

< 学部との交流の強化 > 昨年度の報告書で課題に挙げられた学部学生との交流が強化された。大学院入試説明会だけでなく、研究発表会や修士論文中間報告会の学部学生への公開を通じて、学部学生に対して大学院の魅力伝える機会を増やした。

2. 問題点および改善計画

2.1. 授業科目

< チェーン・レクチャーの改善 >

人間科学研究科人間社会科学専攻の共通科目については、学際的なアプローチを経験するというメリットはあるものの、従来から指摘されているチェーン・レクチャー方式の欠陥が克服されていない。大学院生に自らの専門分野外の研究に関心を持たせ、その内容を理解させる工夫が必要である。毎年指摘されているが、とくに、チェーン・レクチャー方式の科目は、授業担当教員相互の一層の連携が課題となっている。

< 多様な学生への対応 >

他大学からの入学者、学部と大学院での専門が異なる学生や社会人入学の学生あるいは留学生の存在は多様な思考法や見解をもたらす一方で、研究面での基礎的知識をどのように付与するのかという課題がある。とくに、心理学領域では、学部科目の聴講では補完できない現状である。

2.2. 論文指導・資格取得への対応

< 過重な指導の負担 >

- ・ 博士論文指導に関しては、丁寧な研究指導がおこなわれているものの、論文完成までには相応の時間がかかるため、大学院生の研究継続を支援する努力が必要とされている。
- ・ 特定の分野や教員に大学院生が集中するために生じている論文指導負担の軽減策が検討されるべきだという意見が多い。
- ・ 臨床心理学分野では、公認心理師資格取得のために多くの授業を提供することになり、今後教員の負担増がみこまれる。

2・3．学生の確保・支援

< 入試制度の改革 >

筆記試験の見直し、特定の分野での9月期入試の導入など、入学定員の確保のための方策の検討が活発に進められている。博士前期課程への男子学生の受け入れも検討課題に上っている。

< 学生支援 >

博士前期課程の学生に対して、現行では海外の学会参加を対象としている研究奨学金制度の拡充が要望された。これについては、国内の学会参加（ポスター発表などを含む）も対象とするように大学院学生委員会に要望書を提出した。

< 課題に対する検討体制 >

2018年7月11日開催の大学院委員会で以上の成果や問題点を共有し、解決策の検討については、昨年度組織されたワーキング・グループ（2018年度は大学院の自己点検評価専門委員会を兼ねる）に委ねた。報告書に関連するWGの検討課題としては、1）論文指導演習担当者の過重負担については、大学院の担当について、多様な視点から検討する、2）学生の確保については、進学を見据えた学部での履修計画の指導（「学部生の大学院入学前の既修得単位認定制度の活用」など）、入試制度の改革、学士・修士5年プログラムの導入などの2点である。

人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士前期課程）

主任（記載責任者）和田 博文 記載日 2018年3月15日

1. 検討会実施日 2018年3月10日（土） 16時30分～17時30分

2. 検討会の形式

人間文化科学専攻の5分野（哲学・思想文化分野、日本文学文化分野、英語文学文化分野、歴史文化分野、現代日本語・日本語教育分野）において、分野単位でまず検討を行った。そのうえで2017年度の専攻全体にかかわる授業・修士論文指導について、分野責任者が集まって討議を行った。専攻共通科目の担当者には各科目の報告書を出していただき、専攻全体のアンケート結果や2016年度の報告書も比較対象として検討した。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

2017年度の教育のなかでも、特に共通科目のあり方と有効性について、意見を交換して議論した。

院生は各分野に分かれて在籍しているが、分野の内部に閉じてしまうのではなく、相互に交流して刺激を与え合うことが必要である。そのため専攻の全学生が受講する専攻共通科目を設置して、分野を越えて情報交換し、共に議論をすることができるようになっていく。「人間文化科学基礎演習」（必修）、「人間文化科学研究法」（選択必修）、「人間文化交流研究」（選択必修）が、その科目にあたる。いずれも1年次の履修科目に位置付けられ、計4単位が必修となっている。

各科目の2017年度の担当者を次に記載する。

人間文化科学基礎演習（必修、オムニバス形式）

担当者：黒崎政男（哲学・思想文化分野）、光延真哉（日本文学文化分野）、
本合陽（英語文学文化分野）、樋脇博敏（歴史文化分野）、
松尾慎（現代日本語・日本語教育分野）

人間文化科学研究法（選択必修、オムニバス形式）

担当者：David Ewick（英語による講義）、植村恒一郎（日本語による講義）

人間文化交流研究（選択必修）

担当者：原英一

以上の科目は、人間文化科学専攻の5分野の教員と院生が、分野の枠を越えて交流することで、学際的かつ複眼的な視野を獲得し、各研究分野の修士論文を豊かにすることを目的としている。それぞれの科目についての検討結果は、以下の通りである。

「人間文化科学基礎演習」

異分野との交流を活発にすることで、自分自身の研究を活性化させ、相対化させ、認識を深化させられるという経験を、履修者が共有できたと思われる。2017年度を受講者は、哲学・思想文化分野4名、日本文学文化分野5名、歴史文化分野2名、現代日本語・日本語教育分野2名の計13名であった。

例年通り、学生には発表だけでなく、コメンテーターや司会も担当してもらっている。議論を活性化するためには、どのようなコメントをし、オーディエンスに対してどのような問いかけをすればいいかの、トレーニングを積ませるといふ点で、今後も継続していくべき施策であると思われる。ただし、実際にこのような方法で授業を進めても、学生の能力の限界もあってか、議論を望ましい方向に導くことができた事例は、あまり多くなかった。教員は極力議論の場に口を出さないことを担当教員共有の方針としたが、状況によっては積極的に介入することも必要であろう。また、教員による十分なコメントや、アドバイスの時間を確保するためにも、1回の授業の発表者は1人であることが望ましい。その点において、今年度の13名という履修者数は、ぎりぎりの人数であったと言える。この人数を超える場合には、次年度の授業の進め方において、何らかの対処が必要となるであろう。

「人間文化科学研究法」

この授業は、英語が母語の教員と、日本語が母語の教員が、交互に担当していく、バイリンガルの形式の講義である。2017 年度の受講者は、哲学・思想文化分野が 4 名、現代日本語・日本語教育分野が 2 名の計 6 名だった。

アンケートの自由記述欄には、さまざまな声が寄せられている。異なる分野の院生と一緒に学ぶことについて、「発想や視点の違いに刺激された」とか、「その違いを分野や文化の差異とリンクさせて考えることができた」という、多くの肯定的な意見が認められる。英語が母語の教員から学ぶことについては、「英語の論文や参考文献の書き方が参考になった」、「外国語論文の検索方法を学べた」、「英語の文献により視野が広がった」などの感想が記されている。

昨年は、英語での受け答えの際に、英語をあまり理解できない学生が含まれていることが問題点としてあげられていた。今年度の受講者に、英語文学文化分野の院生がいないので、単純な比較はできないが、今年度の授業では、その問題は顕在化していなかったようである。

「人間文化交流研究」

哲学・思想文化分野 3 名、日本文学文化分野 5 名、歴史文化分野 2 名、英語文学文化分野 2 名の計 12 名が受講した。他に英語文学文化専攻の学部生 1 名が大学院入学前の既修得単位認定制度利用者（授業には積極的に参加）として履修している。

授業内容は、文化の越境と融合がかつてない規模と速さで進行する中、日本と世界の現代文学が、世界をどのように表象し、どのような問題提起をしているのかを追求したもの。取り上げた日本人作家は、柴崎友香、西加奈子、滝口悠生、外国人作家は、カズオ・イシグロ（イギリス）、ロベルト・ボラーニョ（チリ）、バルガス・リョサ（ペルー）、ハン・ガン（韓国）。外国文学のテキストは日本語訳を使用した。

一つの作品を何人かで分担して担当させ、発表をさせた。異なる分野の学生の間での捉え方、考え方の違いが鮮明になった。一つの作品を読了した後は、全員に 600 字程度の感想を書かせ、次回の授業でそれをプリントして配布し、共有することにより、作品への理解と問題意識をさらに深化させるようにした。滝口悠生の芥川賞受賞作と『源氏物語』との類似など、新聞・雑誌の書評でも気づかれていなかった指摘がなされる場合があり、学生にとっても、担当教員にとっても、刺激と発見に満ちた、インタラクティブ授業となった。学生が、普段は読まない日本現代小説のみならず、さまざまな文化の背景を持つ各国文学と対峙して、濃密な異文化体験となった結果、予定していた多和田葉子、中村文則、村上春樹（以上日本）、ジュノ・ディアス（アメリカ）、ローラン・ピネ（フランス）を扱う時間がなくなったことが反省点である。

4. 成果と今後の改善計画

「論文指導演習」、「」については、修士論文の作成過程に沿う形で、個々の教員の指導が行われている。それ以外に分野単位で、中間発表会や修士論文成果報告会を開いている。修士論文の口述試験を公開にしている分野もあり、学部生に大きな刺激を与えていることが報告された。

今後の大きな課題の一つに、入試制度の改革の問題がある。2017 年度の間人文化科学専攻博士前期課程の入学定員 22 名に対して、入学者は 13 名と約 6 割で、入学者 0 名の分野もあった。定員を充たす方法として、男子学生の受け入れや、9 月期入試の導入、卒業論文提出時期の検討など、分野によって活発な議論が行われていることが紹介され、分野間で意見交換を行った。

アンケートの実施については、複数の分野責任者から疑問の声が寄せられている。2 名以上の受講者がいる科目を対象に、アンケートを実施しているが、少人数なので回答者が特定されてしまうのではないかと、そのような圧迫感を抱く院生が多くいるのではないかとという声である。教員と学生の信頼関係を壊す、契機になってしまうのではないかとという危惧も聞かれた。またアンケートを行うにしても、座談会など形式上の工夫を凝らす余地があるのではないかとという提案もあった。修士論文の役に立つかどうか、先行研究を学べたかなど、科目の性格に関係なく、質問が一律であることへの違和感も表明されている。

共通科目のあり方も、課題がないわけではない。他分野の発想や考え方に触れることで多くの刺激を受けられるという積極的な学生の感想がある一方で、それらの科目の発表準

備に追われて、自分の専門領域を深める時間がなかなか確保できないという不満もあることが紹介された。少人数での演習形式が各科目で続くと、受講生の負担は大きくなる。今後も注意深く見守りながら、検討していくべき課題であろう。

人間文化科学専攻 哲学・思想文化分野

分野責任者（記載責任者）乗立 雄輝

記載日 2018年 3月 21日

1. 検討会実施日 2018年3月9日（金） 13時00分～14時00分
2. 検討会の形式

サバティカル・リープ取得者、前期課程での担当のない者も含め、分野担当者4名全員による検討会。授業アンケートの結果、個別報告書も参照しながら議論を行った。
3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）
 - 1) 授業アンケートの結果検討
 - 2) 各個別報告書の検討
 - 3) 講義・演習プログラムの検討
 - 4) 分野全体の方向性についての議論
 - 5) 大学院生の活動状況全般について
 - 6) その他
4. 成果と今後の改善計画

上記の各項目について列挙する。

 - 1) 授業アンケートの結果検討

専門科目、専攻共通科目とも、概ね、学生の評価は良好であった。ただし、参加者からの反省点として、もう少しテキストを読むスピードを上げ、幅広い文献に当たらせるべきであったというものが挙げられた。今後は、講義・演習の最初に提示する講義計画の速度を厳守するなどの改善策が提案された。
 - 2) 各個別報告書の検討

なかなか二次文献を読むというレベルにまで学生を導くことが出来なかったという反省点が挙げられた。これについては、年度の初めの研究計画において、読むべき文献の量の数値目標を挙げるなど、具体的な計画を立てることが提案された。
 - 3) 講義・演習プログラムの検討

哲学・思想文化分野で学ぶ学生たちの研究対象が広範囲にわたるため、全てを網羅することは難しいものの、概ね、バランスの取れた講義・演習配置になっているという自己評価が挙げられた。内容の広範化と専門性の深化とは、相反する方向性を持っているため、そのバランスを取ることは決して容易ではないが、今後もこの点に留意しつつ、講義・演習プログラムの策定に努めていくという方針が確認された。
 - 4) 分野全体の方向性についての議論

まず、2018年度から9月期入試を導入し、さらに外国語を1科目の選択制にするという方向性について、あらためて議論を重ねた。この新方針は、まず第一に、9月期に入試を行っている他大学、特に国立大学への人材流出を避けることを目的としているが、その他にも、他大学から本学の大学院への志望者を増やすという目的も掲げられている。このことによって、本学の大学院志願者が、卒業直前の1月まで進路が決まらずに、不安を覚えるといったことがなくなることも期待される。

デメリットとして挙げられるのは、外国語科目が1科目に減ることにより、進学する院生の語学力が低下し、対象とすることが出来る外国語文献の幅が狭くなるという点があるが、これについては、9月期で進学が内定した者に語学の指導を予め行うことが提案された。また、9月期に入試を行うことによって、論文を書く能力の見極めが難しくなる

というもデメリットであるが、これも事前の指導を丹念に行うことによってカバーすべきであるという提案がなされた。さらに学外への広報活動も今後の検討課題として提案された。

5) 大学院生の活動状況全般について

2017年7月5日13:30~16:00に各院生が研究状況を報告し、相互に議論を重ねた。これには分野担当の教員4人全員と、前期課程の院生4人、後期課程の院生3人が参加し、相互に刺激を与え合うよい機会になったと考える。

また、大学院に入ったばかりの院生および大学院志望の学部生に、哲学の世界の一端を知ってもらうため、6月24、25の両日に本学で開催された「アメリカ哲学フォーラム」の年次大会に有給のボランティアとして参加してもらった。学外のさまざまな研究者、特に大学院生や博士号を取得したばかりの方との交流があり、学生たちには大いに刺激になり、研究意欲が増したとの報告があった。そして、これを機会に、そこで知り合った研究者たちが開いている研究会へ参加する院生も見られ、非常に有意義な経験になったと考える。

本学で学会の研究大会を開催することは、事務方などに相応の負担をお願いすることにはなるが、学生の見聞や人的ネットワークを拡げるためにも、今後も積極的に大会開催を目指していきたい。

また、全体として院生の研究速度がスローペースであることも指摘されたが、この点については、各院生に対する指導をさらに綿密にし、フォローしていく体制が提案された。

6) その他

前期課程の院生向けの予算消化があまり進んでいない点が挙げられた。これについては、ガイダンスのときなどを通じて、予算執行の仕組みなどを再確認することが提案された。

また2018年度は前期課程の院生4人が修士論文の作成に取りかかることになるが、綿密な指導を行うため、一人の院生（スピノザが主たる研究対象）の指導教員を、より専門性の近い教授に変更することが提案され、了承された。

人間文化科学専攻 日本文学文化分野

分野責任者（記載責任者）和田 博文

記載日 2018年3月15日

1. 検討会実施日 2018年3月10日（土） 14時00分～15時00分

2. 検討会の形式

2017年度の日本文学文化分野の授業・論文指導を担当した教員6名が、1時間余り会議を行った。当日は全員が個別報告書を用意して、それぞれ報告を行い、質疑応答をしながら共通認識を形成している。またアンケートの集計結果を確認して、改善点がないかどうかを討議した。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

(1) 授業

博士前期課程で大切なことのひとつは、視野を広げることである。共通科目や基礎演習での学びを通して、自分の専門領域以外の学問の知見に触れることが可能になる。それは単に視野の拡大を意味するだけではなく、自らの専門領域を相対化して、獲得した「知」を考え直す契機になっている。

個々の授業では、できるだけ一方向講義を行わないように努めてきた。ディスカッションによって新たな研究テーマと向き合い、調査や分析の方法を身に付ける、より積極的な授業形態を模索している。外部からゲストスピーカーを招聘することで、新たな学問的刺激を与える実践も試みている。

(2)論文指導

論文指導は、専攻全体の指導と個別の指導に分かれる。前者は、例年と比べて大きな変化はない。院生は博士前期課程 1 年次の 5 月に、まず「研究計画書」を提出する。2 年次の 4 月には「修士論文計画書」（40 字×30 行×3 枚以上）をまとめて、7 月の修士論文中間発表会に向けて作業を蓄積する。発表会では 1 人あたり 40 分程度の発表を行うが、その後に教員や他の大学院生との質疑応答の時間を設けている。

後者は、論文指導のスタート段階で、指導教員と院生が話し合い、年間の指導計画を立案する。研究における主体的な問題意識を明確化させるように、作品や先行研究の分析結果を共に検証する。後期の論文指導演習 では、修士論文を節ごとにチェックし、修士論文の形式や叙述にも目を通してしている。

(3)院生の研究発表

前期課程の 1 年次が運営する形で、修士論文の口述試験前に、修士論文発表会を実施した。院生同士の学术交流という意味だけではなく、1 年次にとっては、修士論文に取り組むための準備という意味も持っている。近現代文学の場合は、学外の研究者を含めた研究会の開催により、多様な学問的刺激を得られる機会を作っている。

(4)学外の学会・研究会等への参加

2017 年度は中古文学会や近世文学会の全国大会が東京女子大学で開かれ、他大学の研究者や大学院生と交流することで、自身の研究活動を振り返る機会を得ることができた。中古文学会のシンポジウムの録音は、授業でも活用し、院生が新たな思考を展開する契機としている。また学外で開かれた昭和文学会などへの参加を通して、研究の最前線に触れてもらうことができた。修士論文の執筆に向けて、調査や分析の仕方の大きなヒントが得られたという報告があった。

(5)その他

東京女子大学創立 100 周年記念の本学古典籍の展示企画に、院生が参加している。また他大学の院生が授業に加わることで、新しい刺激が生まれている。科目等履修生としての受講者が本学大学院への進学を決めたケースもあった。

4. 成果と今後の改善計画

2017 年度は博士前期課程 1 年次 5 名、2 年次 2 名（別に休学者 1 名）への指導を行っている。修士論文を提出したのは 2 名である。例年通り、指導や論文審査は厳しく行い、その成果を外部に出しても遜色がないように努めた。修了後の進路はさまざまだが、本学大学院で学ぶことによって成長し、大きく飛躍できるように心がけている。

アンケートでは前期・後期を通して、先行研究の紹介があまり多くないという回答が見られた。自由記述欄は概ね好評だが、目が悪いためにプリントの字が読みにくいという指摘がある。科目の性格と関わるのかもしれないが、これらは次年度に工夫すべき課題と考えたい。

学外からの進学者は、今年は 1 名いたものの、入学者数が少ないという問題を継続して抱えている。そのため入試制度を改善するための話し合いを何度か実施して、次年度に向けた具体案を提出している。

人間文化科学専攻 英語文学文化分野

分野責任者（記載責任者）本合 陽

記載日 2018年3月9日

1. 検討会実施日 2018年3月9日（金） 16時00分～ 17時00分
2. 検討会の形式 会議形式の議論
各自が事前に提出した個別報告書に基づき、会議の席上、指導の成果や問題点を整理し、これに対して参加者全員で議論を行った。
3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）
検討会では各担当者が、それぞれの授業において用いられている様々な方策についてまずは報告しあった。次に、授業評価アンケート結果を参照し、授業の問題点などが無いかを検討した。それから受験者増のための方策について議論した。そして、修士論文発表会で気がついた問題について話し合った。
まずはそれぞれの授業で、学生の自主的な姿勢を高めるためにそれぞれの教員が行っている方策について報告した。英語での資料収集と読解も必要なため、英語力を伸ばすための方策についても検討した。学生数が少ないため、教員の個人指導の側面が大きくなっているが、個人指導により、きめ細かく学生の進捗状況を把握できる点は良い面であることを確認した。
授業評価アンケートでは受講生が満足していることが確認できた。これは上記の個人指導の側面が大きく関係するであろうとの結論になった。
しかし、大学院生の数が少ないため、アンケートの回答者の数も当然少ない。それゆえ、大学院生を増やすための方策について話し合った。従来の試験形式は受験生に、卒業論文執筆時に受験準備のための大きな負担を求めていることから、卒業論文を中心に審査する方法を取ることが出来ないか、検討を開始した。
また、修士論文発表会の反省として、修士論文執筆者の隣接分野の基礎的知識が不足している点に問題があるのではないかと指摘があり、改善策を議論した。
4. 成果と今後の改善計画
2017年度に英語文学文化分野で修士論文を提出した大学院生は2名であった。修士論文の質が良くても、関連する分野における基礎知識が不足している場合もあり、改善に向けての方策を議論できたことはよかった。
今後の改善計画として、特に一年次が多く受講する授業について、関連する基礎知識を与えることの重要性を確認した。
また、今年度、学内推薦制度での入学予定者が家庭の事情のために進学を諦め、結果として1年次がいなかった。その点から出発し、今後の入試体制について議論できたことは成果であった。

人間文化科学専攻 歴史文化分野

分野責任者（記載責任者）勝浦 令子

記載日 2018年3月12日

1. 検討会実施日 2018年2月9日（火）13時30分～14時30分
2. 検討会の形式
各自が提出した個別報告書をもとに、指導の成果と問題点を報告し、これに参加者全員で質疑応答を行い、分野全体の問題点や改善点を検討した。
なお3月1日に入手した授業評価アンケート結果については、メール審議として検討した。
3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）
授業について

今年度は2年次4名に新生2名が加わり、6名による年度となった。本人の専門以外の時代や領域の科目も受講する意欲的な院生があり、実質的に開講された科目数も昨年度と同様に多かった。たとえば全時代にかかわる輪講「日本史研究法」には6名全員の受講があり、活発な討論がなされたことが報告された。ただし専門分野の院生と、時代や地域分野がかなり離れた院生が同一科目を履修した場合に、専門分野の大学院レベルの内容を同時に維持して教授する工夫が必要となることも指摘された。

研究指導・論文指導について

2年次については、修士論文作成に関して、学外の研究会などに参加させ、史料情報の取得、講読や研究の取り組みに刺激を与える指導を行った例も多かった。これにより研究を進展させることができた院生も存在した。

今年度は1名が修士論文作成を見送り、構想を練り直すことになった。1年次に対する研究指導は、指導担当教員が学生の研究計画に基づき、きめ細かく指導することを実践した。直接研究テーマに関係する先行研究の把握はもとより、視野を広げる研究論文等を検討するように指導を行ったことが報告された。

アンケート結果について

前期は8項目の質問に対して概ね肯定的な回答であり、特に問題はなかった。しかし後期では、授業内容の難易度は適切だったか、修士論文執筆に役だったか、研究対象に関する先行研究を学べたかの3項目について、専門の違いもあり、院生間で認識に差が生じており、肯定的な回答の他に、やや否定的にとらえている院生もいたことが読みとれた。これらの点の検討が今後の課題であることが共有された。

4. 成果と今後の改善計画

学年間の交流と修士論文中間報告について

昨年度は修士論文作成を行う院生の不在により、新生が上級生の論文作成過程から直接学ぶ機会がなかった。このことから中間報告の時期を早めることを検討し、本年度は10月中旬に中間報告を行った。この時期に行ったことによって、院生から早めに問題点を把握し、構想の見直しや研究の進行状況などを把握することができたとの感想があった。来年度もほぼ同じ時期に行うことにより、修士論文作成予定の院生はもとより、進学希望の学部生に対しても教育的効果が期待される。

中間報告の内容については、論文構想と共に、さらに研究史整理・史料解読を提示した踏み込んだ報告を行わせる必要が指摘された。

入学者確保について

2018年度の入試では、学内推薦希望者がいなかった。他大学院への受験を希望する者が増えていることも原因の一つといえる。一方、1月期入試では学内2名、学外2名の受験者がいた。今年度は進学希望の学部生に10月の中間報告への参加を積極的に呼びかけた。実際に参加者の中から受験して進学が確定した者もいた。今後も引き続き、中間報告への参加を含め、日常的に院生と学部生の交流の機会を増やし、また教員が卒業論文の指導を通じて学部生に本学大学院への進学に関する情報提供を行っていく必要が確認された。

人間文化科学専攻 現代日本語・日本語教育分野

分野責任者（記載責任者）丸山 直子 記載日 2018年3月10日

1. 検討会実施日 2018年3月10日（土）14時20分～15時00分

2. 検討会の形式

現代日本語・日本語教育分野の教員4名で、各々が書いた個別報告書、および全体的な問題について話し合った。熊谷智子氏は、当日体調不良で欠席したが、メールで議論に加わった。（分野の専任教員は5名だが、石井恵理子氏はサバティカル・リープのため議論に加わっていない。）

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

各人が担当授業および研究指導・論文指導においてどのようなことを行い、どのような工夫をしているかを報告し合い、情報を交換した。評価できる点と同時に、今後の課題についても検討した。

担当授業

担当する授業で全員が重視しているのは、受講者各自の研究上の関心に配慮して講読論文や議論のテーマを選択し、当該の授業の内容を受講者が自身の関心にひきつけて学べるよう勘案していることであった。また、本分野は研究分野（現代日本語学、日本語教育学、社会言語学）の異なりだけでなく、留学生や社会人なども含め、多様な経験をもつ院生が在籍している。それにより、各人の前提や知識が異なることが少なくない。このことは、授業運営や議論などで留意が必要であるが、逆にそれを生かすような課題設定を行うことで、相互の刺激や発見につながり、積極的な意見交換が可能になっていることが確認された。

研究指導・論文指導

研究・論文指導については、主・副の指導教員が院生に対し、参考となる文献・資料の検索方法、調査や分析の方法についての助言・議論などを行うことで、修論研究の進捗をはかった。2017年7月の中間発表会、2018年2月の口述試験は公開で行い、分野の教員全員と在学中の院生だけでなく、修了生や入学予定者も参加した（入学予定者は口述試験の方のみ）。在学中の院生たちにとっては、発表資料の作り方、発表や質疑応答の仕方について学ぶ機会になったと考えられる。特に、中間発表会における修了生の助言は役に立ったようである。

また、各教員による多角的な観点からの質問や問題点の指摘は、発表者のみならず参加した在学中の院生たちにとっても良い刺激や参考になることであり、こうした機会を増やしていくことも有効であろうと話し合った。

その他、指導について担当者間で情報交換・意見交換を行うとともに、各種の学会・研究会への参加や発表の機会を院生がより多くもつことの必要性・重要性について話し合った。

授業評価アンケートについて

今年度初めて実施された、各分野の授業ごとのアンケートについて、すべきではないという意見が出され、全員の賛同を得た。1名しか受講生がいない授業では実施されなかったが、2名の授業では実施された。今回回答しなくてもよいと教員が言ったために、現代日本語・日本語教育分野では回答していない学生が多い。2名・3名という少人数では、誰の回答か特定されやすく、学生にとって精神的負担になる恐れがある。授業ごとではなく、大学院の授業全体についての意見を聴取するアンケートにした方がよいという意見が出された。

4. 成果と今後の改善計画

授業でのタスクや議論の問題設定を工夫することにより、多様な背景をもつ院生たちが活発な議論を行い、自発的に資料を持ち寄るなど、積極的な授業参加を促すことができている点が評価できると考える。

課題としては、授業や研究指導についての検討でもふれたが、院生たちが自分の研究についてまとめ、所定の時間内で発表して質疑応答にも対応する経験を積む機会を増やすことがあげられる。このことは、修論研究への進展を助け、院生相互の刺激にもつながる。外部の研究会や学会だけでなく、学内の発表会や授業の中でもそうした機会を意識的に増やしていくことは必要であろう。今年度は、修了生の協力を得て、かなり効果を上げることができた。今後も、相互の議論や研究への刺激を高めていけるような発表や意見交換の機会を増やすことは有効であろう。

人間科学研究科 人間社会科学専攻

専攻主任（記載責任者）李 津娥

記載日 2018年3月19日

1. 検討会実施日 2018年3月16日（金） 14時50分～15時50分

2. 検討会の形式

臨床心理学分野、心理・コミュニケーション科学分野、グローバル共生社会分野でそれぞれ検討会を実施し、その結果を分野での検討会報告、個別報告、アンケート報告をもとに、分野の責任者が対面とメールでの意見交換を行った。その後も本報告の初校を回覧し、意見交換を重ねた。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

検討会では、分野ごとに現状について報告してもらい、各分野が抱えている問題および専攻全体の問題を共有し、今後の改善点や工夫について意見交換を行った。

(1) 授業について

専攻の共通科目については、学部の専門が異なる学生、意欲や学力等において差のある学生に対する指導の工夫について意見交換を行った。領域横断的な内容を扱うチェーンレクチャーは、異なる専門分野の学生たちと一緒に授業を受け、意見交換をすることで大変良い刺激となり、専門分野以外の領域に対する学生の関心を広げることができるため、共通科目の充実に向けて教員間の情報共有や連携をより一層進める必要があるという認識が共有された。

専攻全体で1対1や少人数の授業が増えてきており、授業時間外も含めた定期的な指導を行っているが、院生同士、大学院博士後期課程の学生との交流、学内外の研究会や学会への参加を推奨し、積極的に研究交流の機会を設けた。学内外での研究交流に参加し、学会・研究会発表を行った学生の事例について報告された。また、共通科目を通して専攻の学生同士の交流をより促進する必要があることが確認された。

臨床心理学分野の場合、学部で心理学を専攻していない学生の中には、心理学の基礎的な研究方法やレポートのしかた、また、臨床心理学的研究論文のありかたに関する知識や実際に書いてまとめる経験を欠いている者がいる。現在は、指導教員が個別指導で対応しており、その負担も大きくなっている。大学院生の学部授業の聴講も、大学院の授業や課題の関係で難しくなっていることが報告された。

研究意欲が高く、授業外学習をしっかりとしている学生とは大変有意義な授業を進めることができたが、分野によっては体調や就職活動などの兼ね合いで学習意欲が低下するなど、指導の困難なケースもあった。引き続き、指導の工夫について情報を共有していくこととした。

(2) 論文指導について

学部で当該分野を専攻していない学生に対してきめ細かな指導を行った。それぞれの分野で実施している発表会・中間報告等により、計画的に修士論文作成に取り組むように指導することができた。1年次の発表会等では先行研究をまとめ、研究の目的・意義を一層明確化する良い機会となった。1年次から学会や研究会に積極的に参加してもらい、様々な研究報告を聴くことで刺激を受けたという報告があった。2年次の中間報告会や、学内外の学会と研究会での研究発表は修士論文を執筆する上で非常に有効であった。修士論文中間報告会、修士論文発表会等に1年次の学生や学部生も参加し、研究発表や質疑応答の様子を体験する良い機会となった。専攻全体で学内外の研究会、学会等への参加や発表を推奨し、成果を上げている。

(3) 大学院生の確保について

臨床心理学分野では、前期と後期の独自の説明会や研究室訪問、予備校主催の臨床心理士コースの説明会に参加していることが報告された。臨床心理学分野の競合校が増えてきており、こうした学外が主催する説明会にも積極的に参加したいが、学内の授業担当や実習の指導を授業時間外で行っていることもあり、専任教員の多忙さにより、教員

の参加が難しいこともあり、事務職員に対応してもらっている側面もあることが報告された。

今年度、臨床心理学分野で実施された拡大ケースカンファレンスには、多くの在學生、修了生が参加し、大変有意義な交流を行えた。在學生にとってはキャリアを育み、生涯学習を続けるうえでよい刺激を先輩たちから受ける場となり、修了生らは、生涯に渡るキャリアとして修了後の研修の場となった。こうした修了後の教育体制構築にも力を入れていく必要があることが確認された。

グローバル共生社会分野では、学外に向けて具体的な情報を発信し、アピールしていく方法として、大学のホームページの大学院に関するところに、大学院関係で開催している研究会や報告会のうち、公開可能なものはリンクを掲載することとした。

心理・コミュニケーション科学分野でも、学生の確保が最重要課題となっており、1月期入試方法の検討等、他の専攻とも連携しながら検討していくこととした。

4. 成果と今後の改善計画

(1) 授業と論文指導

学生同士の交流、在學生と修了生との交流の促進、学内外の研究会や学会への参加と発表の推奨、分野別に行われている中間発表会、修士論文口述試験等で学生の主体的な研究を促し、一定の成果をあげている。今後も大学院生の学会活動、学会発表を積極的に推奨していきたい。

前期課程の学生の学会参加と発表も増えており、遠方で開催される学会に参加する学生の負担を軽減し、研究意欲や学会参加への意欲を高めるためにも、後期課程の学生を対象としている研究奨励金制度を前期課程の学生にも拡大することを要望することとした。

昨年度、領域横断的な内容を扱うチェーンレクチャー形式の共通科目において、各講義の関連性が実感されにくい、様々な領域にまたがる内容を学ぶ意義をなかなか認識してもらえない、という問題が指摘された。検討会等での情報共有と担当者間の連携により、興味を持ちやすい共通テーマを取り上げ、多数の文献紹介により教室外学習を促すことで、様々な領域の専門と研究方法を理解し、自分の問題関心と研究を深めていくことにつながるなど、一定の成果を上げている。

また授業評価アンケートについて、受講生に応じた授業展開が必要とされる大学院の授業において、また主として実験や調査等の実証研究を行う領域においてシラバスの有用性を問う評価項目はあまり意味がないと思われる。今後、評価項目の見直しが必要である。

(2) 大学院生の確保

大学院の活性化のために、大学院生を確保することは極めて重要な課題である。学生募集に関してシンポジウム、研究会等の開催による大学院生と学部生との交流の促進、修了生との交流が重要であるとの認識が共有された。学生募集に関しては、分野や専攻だけでなく、大学院全体で議論していく必要がある。臨床心理学分野の事例から、大学院の予備校や外部の関連機関との連携、学外の説明会への参加等、新たな広報機会の開拓が必要とされる。また、国家資格化された公認心理師の資格取得が可能なコースをつくることとなったが、教員の過剰な負担を軽減し、かつ学生からみて信頼できる実習の実現を可能にするためにも、事務職員ではなく専門性をもった人員の大学院における確保が、競合校と切磋琢磨していくうえで不可欠であるという報告もあった。

人間社会学専攻 臨床心理学分野

分野責任者（記載責任者）前川 あさ美

記載日 2018年3月14日

1. 検討会実施日 2018年3月14日（水） 16時00分～17時00分

2. 検討会の形式 一堂に会して共有

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

大学院説明会は本学主催のものもあるが、分野独自のものが前期と後期に一回ずつあり、オフィス訪問も受け付けている。さらに、河合塾や中央ゼミナールといった予備校主催の説明会があり、多忙の中、専任教員も加わり、広報課にもお手伝いをいただいて本学の特徴を説明する機会を得た。説明会への参加者は増えている（特に他大学学生など）が、競合格校も増え、必ずしも受験生は増えていないのが現状である。

公認心理師法が施行され、後期からカリキュラムの整備で学内の協力を得た。本学は、これまでのように、学部がどこであれ、臨床心理士として専門的知識と技能を身につけたという学生と、公認心理師に必要な学部での科目を履修し、大学院に進学して資格取得をめざす学生も引き受けていくことに決め、その分、専任教員の負担は時間的にも物理的にも心理的にも重くなることが予想される。

学会活動を推進しており、積極的に学会に入会したり参加をしたりする学生がいた。学会参加は良い刺激にもなるので今後も奨励していきたいが、後期課程の学生にあるような研究奨励金を設けて、前期課程の学生にも国内外の学会での発表（ポスター発表やシンポジウム、ラウンドテーブルなどの討論者等）を行なった場合に、わずか（たとえば1万円）でも支給できたらと考えている。

出身学部の専攻が心理学とは異なっている学生に2年間で臨床心理学領域の専門的な論文を書かせることは例年、大きな課題となっている。TA業務があたり、授業が増えたりしたことで、以前のように学部の実験授業を履修させる時間的な余裕はないため、指導教員が授業時間外で個別に対応して指導をすることになっているが、教員の負担も大きい。何らかの対処が必要であると考えられる。

臨床心理学特論と臨床心理学面接特論のすすめかた、時間の配分のしかたについて、意見がでた。学生にとって、いろいろなアプローチや理論の理解がスムーズにいくよう、時間の組み合わせ方を工夫したいと考える。

臨床心理学的研究について、その固有性や特徴、重要なポイントなどについて、全体で講義する時間をとることを検討したいと考える。

大学院生を対象としたハラスメント研修があった。院生たちは被害者にもなりうるがTAなどとして学部学生との関係で加害者ともなりうる。そのため、このような基本的なハラスメントの知識を得る機会はとても有意義であったと思われる。

4. 成果と今後の改善計画

一般の人向けの無料の公開講演会を開催したり、杉並区から業務委託を受けた「発達障害児地域支援講座」に講師、司会、企画、受付などで専任教員や院生が協力したりして、本学大学院の臨床心理学分野の存在ならびに心理臨床センターをアピールするとともに、地域貢献を実現してきた。さらに、今年度は初めての試みとして、臨床心理学分野の大学院開設後の修了生と在學生に呼びかけて、拡大ケースカンファランスを開催した。それぞれの専門分野で心理臨床家として活躍する修了生が顔をあわせ、いろいろと情報交換ができたことはよかったと思う。今後も地域貢献の場と、修了生の生涯教育・訓練の場を提供していきたいと思う。

国家試験のためのコースが開設されたことで、専任教員にかなりの負担がかかる可能性が考えられる（すでに今年度厚生労働省とのやり取りを含めてかなりの負担があった）。今年度は認めていただけなかったが、専門性をもって、学外実習機関との打ち合わせをしながら、学生の実習における学びをより確かなものとするためのサポートをしていただけた助教、あるいは助手（事務処理だけでなく、公認心理師などの資格をもち、専門性をもった人材）等の手配を大学側に求めていきたいと考える。

臨床心理学特論と臨床心理学面接特論のすすめかた、時間の配分のしかたについて、一部が公認心理師資格取得に必要な科目ともなることから、来年度以降、再検討をしていきたい。

履修すべき科目が多く、実習に取られる時間も増えることから、効率的で意義のある「臨床心理学的研究」を主体的にすすめていけるように、教員と学生全体で、その固有性や意義、方法のありかた、重要なポイントなどについて検討し、これから求められる「臨床心理学的研究」への理解を共有し、深めていきたい。

人間社会科学専攻 心理・コミュニケーション科学分野

分野責任者（記載責任者）李 津娥

記載日 2018年3月5日

1. 検討会実施日 2018年2月28日（水） 15時20分～16時20分

2. 検討会の形式

分野構成員全員が2月15日から検討会前日の2月27日の期間中に個別報告書を作成し、それに基づき意見交換を行った。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

(1) 授業と論文指導

検討会の参加者全員に担当授業、指導学生がいる教員には研究指導・論文指導などについて報告してもらい、問題点について共有し、改善点や工夫などについて話し合った。

まず、研究意欲が高く、予習をしっかりとってきている学生とは大変有意義な議論ができたことが報告された。また、授業時間外も含めた定期的な指導を行い、学内外での研究交流に参加し、学会や研究会で発表を行った学生の事例についても報告された。

また、入学後の学習意欲の維持、学内推薦の学生に対する論文作成指導の工夫、あるいはその後の卒業論文に対する取り組みが不十分だったり、大学院に進学する目的がはっきりしなかったり、指導が難しいケースが増えている。就職活動、体調不良などへの柔軟な対応など、引き続き指導の方針や工夫について情報を共有していくことにした。

(2) 大学院共通科目

前年度に引き続き、研究倫理に関する共通科目は、具体的な事例を確認し、研究のリスクとメリットを議論した上で、クイズ形式で知識を確認し、全員でe-Learningを受講し基礎コースを終了した。

論文作成・プレゼンテーションに関する共通科目は、章立ての仕方や引用の方法、学会発表などアカデミックなプレゼンテーションにおける発表の仕方と質疑応答の仕方などについて、講義と演習を交えて学習した。

また、これまで問題になっていた共通科目における学科・専門の異なる学生に対する対応について話し合った。領域が異なる学科・専攻から入学した学生は基礎的内容に関する知識を欠いている場合があり、授業内容に対して難しいと感じる傾向があるが、同じ領域の学科・専攻から入学した学生には、かなり物足りない内容になってしまうことが多い。こうした領域や関心度の異なる多様な学生を指導する場合の工夫などについて意見交換が行われた。誰でも興味を持ちやすい共通テーマを取り上げ、多数の文献紹介を行い、教室外学習を促している事例などが報告された。

(3) 授業アンケートにおけるシラバスの有用性評価

心理・コミュニケーション科学分野の学生において、シラバスがあまり役に立たなかったという回答がやや多い傾向がある。しかし、受講生に応じた授業展開が必要とされる大学院の授業において、また論文指導演習など、受講生の進捗状況に応じて具体的な指導を行う必要がある大学院の授業において、シラバスの有用性を問う評価項目はあまり意味がないという意見が出された。心理・コミュニケーション科学分野は、主として実験や調査などの実証研究を行う領域であり、受講生の研究テーマに応じた授業を展開

していく必要があるため、シラバスの有用性を問う設問を評価項目に入れることに疑問を感じるので、評価項目の見直しを要望することとした。

4. 成果と今後の改善計画

(1) 少人数授業

1対1の授業や受講生の少ない授業が増えており、授業の工夫として、当該領域に詳しい若手研究者との研究会などを設定し、報告を行うなど積極的に参加させた。研究を進める上で良い目標となるなど、一定の効果が得られたことが報告された。また、1対1の授業でディスカッションをすることができないという問題を改善するため、後期課程の学生と議論をする機会も設けた。

(2) 修士論文の中間報告

昨年度から始めた1年次の発表会は、先行研究や予備研究をまとめ、研究のさらなる課題や方向性をより明確化する機会となったと評価できる。2年次の中間報告も、計画的に研究を進める上で良い機会となっている。

一方で、修士論文において、中間報告で指摘された問題点などが改善されていないケースもあり、中間報告や発表会のフィードバックを研究に活かせるよう指導する必要がある。修士論文の口述試験の際に、中間報告での主なコメントとそれを踏まえた分析や論文の改善などを確認する、などの方法が考えられる。

(3) 特論科目の新設

昨年度のFD検討会において、博士前期課程において開講されている科目数が限られていることから、必ずしも学生の専門分野と関連が高くない科目を多数受講するケースがあることが議論された。学生が多様な科目を受講できる一方で、それぞれの領域の科目のバリエーションがあまりないという側面もあり、それを補完する仕組みとして、心理・コミュニケーション科学特論 A、B を新設し、その時点で学生のニーズの高い分野を取り上げることとなった。

(4) 入学試験

1月期入学試験について、昨年度から意見が出ていた卒業論文などを活用した大学院入試の導入について、引き続き検討することとなった。

人間社会科学専攻 グローバル共生社会分野

分野責任者（記載責任者）湯浅 成大

記載日 2018年3月25日

1. 検討会実施日 2018年3月5日（月） 14時00分～15時00分

2. 検討会の形式 参加者全員による意見交換、討論。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

授業に関しては、昨年度に続いて、領域横断的な内容を扱うチェーンレクチャー形式の共通科目において、各講義の関連性が実感されにくい、様々な領域にまたがる内容を学ぶ意義をなかなか認識してもらえない、という問題について議論した。昨年の議論を受けて担当者も内容面で工夫して、その点では改善がみられたが、グローバル共生社会分野の院生数が他の分野の院生数に比べて少ないため、若干アンバランスな面が残っているという意見もあった。

論文指導に関しては、本年度は、完成に向けて学生が苦労した面はあったが、指導上の問題点としては緊急に解決を要するものはなかった。

学生の研究意欲を高めるために、1年次から学会や研究会に積極的に参加してもらい、様々な研究報告を見ることで刺激を受けたという報告があった。

また、院生の数を増やすための方策として、学外に向けて具体的な情報を今後も継続して発信しアピールしていくことが確認された。その方法として、大学のホームページの大学院に関するところに、大学院関係で開催している研究会や報告会のうち、公開可能なものはリンクを掲載し、発信の機会をできるだけ増やすことで合意した。

4. 成果と今後の改善計画

昨年度、領域横断的な内容を扱うチェーンレクチャー形式の共通科目において、各講義の関連性が実感されにくい、様々な領域にまたがる内容を学ぶ意義をなかなか認識してもらえない、という問題が指摘された。検討会等を通じた情報共有と担当者間の連携により、興味を持ちやすい共通テーマを取り上げ、多数の文献紹介により教室外学習を促すことで、様々な領域の専門と研究方法を理解し、自分の問題関心と研究を深めていくことにつながるなど、一定の成果を上げたといえる。今後もこの方向性を維持していくことを確認した。

院生確保の方策としては、2017 年度修了生の話聞く会を開いて、学部生の関心を引くことが試みられたが、そのような取り組みを今後も継続していくことを確認した。

人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士後期課程）

専攻主任（記載責任者）今井 久代記載日 2018年3月15日

1. 検討会実施日 2018年3月10日（土） 16時00分～ 17時00分

2. 検討会の形式

事前に個別報告書を提出し、当日それぞれを見ながら、各自の指導上の体験などを話し合った。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

現在個別の授業を受けているのは一人で、ほぼ博士論文の執筆に向けての指導に移っているので、実際に論文執筆に向けてどう指導しているかについて話し合った。特に2017年度は、本学の院生の特徴として、やや自主性に乏しく、自身のオリジナリティが求められる論文執筆という部分で少し不安が残ることが話題となった。また、社会人で後期課程に進んだ院生も多く、その一部は必ずしもアカデミックな世界に職を得ることを求めているわけではないので、すべての院生において同じ高い研究水準を求めるといわけにはいかないのではないかということも話題となった。そうした問題点を振り返りながら話し合った。

4. 成果と今後の改善計画

本年は博士論文を提出し、合格した院生がいた。この院生はすでに博士後期に入学する前から研究者として論文を発表してきた院生で、前任者が長く指導してきたのを引き継いだ形である。その意味では既に完成した研究ともいえるが、新しい視点からもう一人の指導を受けることで、全体の構成等がよくまとまり、別の指導者の指導を受けるメリットが確認された。

他に、院生の研究上の自立という点で、他大学の非常勤(語学や集中講義)という体験を通して、自身の学びが深まり、自立が促されたという体験が共有された。特に後者の院生は昨年度自立性についての不安も話題になっていた院生で、学年が進んで学問が深まった事とも相まって、今年は研究論文をまとめることもできたという点で大変喜ばしい。また、院生の研究を深め自立性を促すという点で、本学にTA制度があるが、これをもっと考えても良いのではないか(現状はなるべく成績判定等に関わらせない形だが、もっと授業に関わる形でも良いのではないか)。

また、特に海外の学会での発表など、学会での体験が重要ということも提言された。海外に限らず、学会発表や、学会参加が、院生の自立性を深めるのに重要であることは言うまでもないことで、今後も積極的な参加への促しが肝要と思われる。

最後に、博士後期課程の学生は、年齢も、また前歴もさまざまであり、その意味ではそれぞれの個性にあったきめ細かい指導の必要性も共有された。すでに研究者としてある程度の経験を持ったうえで入学してくる院生もあり、逆に長い社会人経験のあとの学び直しの一つの完成した形を求めて、大学院に入学してくる(修了後アカデミックな世界に入るとは限らない)院生もいる。それぞれに応じて柔軟な指導が求められるし、それぞれに応じた博士論文の形があるのではないかといった意見が出された。

人間科学研究科 生涯人間科学専攻（博士後期課程）

専攻主任（記載責任者）柴山 雅俊

記載日 2018年3月24日

1. 検討会実施日 2018年3月22日（木）12時30分～13時30分

2. 検討会の形式

生涯発達臨床、認知社会適応、共生社会開発の各領域でそれぞれ事前検討会を実施し、その結果を3領域の責任者が検討会報告書、個別報告書をもとに検討会（3月22日）を開催し、それによって作成した報告書のドラフトをメーリングリストであらためて回覧し、メールで意見を交換することで、生涯人間科学全体の検討案をまとめた。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

担当授業に関して

後期課程の授業であったが、前期課程の院生もオブザーバーとして参加し、また議論にも参加できるように配慮した。このことによって前期課程および後期課程の学生の相互に刺激となった。前期学生の後期課程への進学につながることを期待されるため、定期的に行なっていきたい。

英語論文やテキストを積極的に取り上げたことや、院生が中心となって翻訳作業を進めたことで、論文主題がより明確となり、また研究計画書の作成につながったように思われる。

共通科目としては女性学を2名の院生が選択した。受講生それぞれの研究対象におけるジェンダー的側面の考察とその共有について、複数のアプローチの組み合わせにより角度を変えながら理解を促すことができた。ただ共通科目でも夜間開講が可能なことが周知されていなかったために、社会人学生が職場を定期的に休まざるをえなかったことがあったので、登録以前に、情報が学生にきちんと伝わっているかを事務職員および教員が確認する必要があると思われた。

研究指導・論文指導について

指導時のファイルのやりとりや進捗の確認、共同プロジェクトの連携、指導時間以外の情報の共有など、連絡を促進するために、slackというコミュニケーションツールが有効であることを、複数の教員から報告された。今後こうしたツールが利用されることが望ましい。

複数の領域で院生が中心となって諸々の研究会が定期的に関われ、他の研究者や学生（他大学の学生を含む）との交流がさかんに行なわれた。またそこに前期課程の学生が参加する場合もあり、後期課程への進学意欲が期待される。

博士論文の中間報告時にコメントを受け取っても、そのすべてに対応できなかったことがあり、中間報告審査の報告も文書化してフィードバックすることが望ましいとの意見も出された。

問題点

博士後期課程の学生数は領域によって異なるが、概して学生数は少ない。しかし、一部の教員が4名の院生の指導を行なっている場合もあり、負担が教員間で均等ではない。そのため、負担軽減の措置が望まれる。担当学生が多い場合には、授業コマ数の軽減など相応の措置が必要である。

今後、学生が安心して研究が続けられるよう広い範囲の支援体制が整備される必要がある。この数年間、博士論文の提出まで到達できなかったり、家庭の事情で休学や退学を余儀なくされたりする学生が散見された。研究の中断に至る背景のひとつが、家庭とりわけ出産や育児、介護などと研究の両立の難しさである。こうした困難を支援する体制が望ましいと思われる。保育支援やキャリア・カウンセラーとの相談や連携などを活用することも促したい。エンパワーメント・センターの支援を院生も受けられないかという意見も出された。

4. 成果と今後の改善計画

学内外の研究者、教員、院生との交流は不可欠であり、こうした交流の機会を持つことで、学生が思わぬ刺激を受けたり、視野が広がったりすることは多い。今後こうした交流の機会をさらに広げていきたい。

一部の領域で、拡大ケースカンファレンスが行なわれた。これは外部の著名な専門家をお招きして、複数のスーパーバイザーにより行なう症例検討会である。後期課程の学生が症例提供者となり、多くの大学院修了生および院生（計45名前後）が集まり、症例の見立て、カウンセリングについて議論した。こうした場がタテのつながりを形成し、研究者同士の交流の場となったように思われる。こうした修了生を中心とした交流の場をさらに展開していきたい。

生涯発達臨床、認知社会適応、共生社会開発の学生にとって、刺激となるような講演会を開催することで、院生や教員同士のヨコのつながりを深めたいという意見が出された。今後、各領域の持ち回りで開催していきたい。

理学研究科 数学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

専攻主任（記載責任者）宮地 晶彦

記載日 2018年3月10日

1. 検討会実施日 2017年 9月21日（木） 10時00分～ 11時00分
2018年 3月10日（土） 11時00分～ 12時00分

2. 検討会の形式

学生の授業評価アンケートを持ち寄り、それぞれの担当教員がアンケートの分析と授業の工夫などを発表した後、参加者全員で意見交換した。さらに、論文指導や大学院のあり方について話し合った。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

今年度の在学生は、大学院博士前期課程新生が4人、同2年次が2人、博士後期課程3年次が1人であった。博士前期課程2年次2名のうち、1名は前期末に修士論文を完成して学位を取得し、もう1名は年度末に修士論文を完成して学位を取得した。また博士後期課程3年次年度末に博士論文を完成して学位を取得した。学位を取得した3名の学生の指導教員はいずれも、学生の自主性を重んじて可能な限り自身の力で研究を遂行するよう促し、副指導教員とも協力して、研究の進展に応じて必要な助言を行った。

博士前期課程の今年度の新生は、海外留学中の1名を除いた3名が授業を受けた。3名の学生は、たいへん熱心に授業を受けており、自主的な勉強も活発に行っている。教員も新生の熱意を受けて意欲的に指導を行っている。

前期末と後期末に行った2回の学生による授業評価アンケートで、「修士論文執筆や研究に対する視野を広げるのに役立つと思うか」という問いに対する回答では、自分の専門に研究している分野と異なる分野の授業について、やや評価が低かった。博士前期課程の学生の指導においては、修士論文のテーマに直接関係しない分野でも専門知識の修得をうながし専攻分野にとどまらない知的興味を喚起することが大切であることについて、教員全員が話し合い認識を同じくした。

4. 成果と今後の改善計画

大学院の入学志願者が少ないことについて意見を交換した。本学でこの数年、博士前期課程の志願者が少ないのは、学部生の就職状況がよいことも関係している。就職していく学生の中にも、数理科学の研究を深めたいという希望も同時に持っている学生が少なからずいると考えられる。理系大学院博士後期課程の志願者が減少しているのは、全国的な傾向と思われる。

大学院志願者を増やす対策として、大学院での研究の魅力や本学大学院の研究状況などを、機会のあるごとに学部生に説明しアピールしていくことを確認した。更に、受入学生の範囲の拡大、広報活動、学生への種々の経済的支援の拡大など、理学研究科数学専攻だけでは対応しきれないことも含め、様々な方策について意見交換した。一つの方策として大学院の入試方法の変更の可能性も検討したが、入学試験は安易にやさしくせず入学後に研究を行えるだけの基礎学力をしっかりと確認する必要がある、との意見もあり、具体的な結論には至らなかった。また、2018年度以降、本学では、学部の数学専門科目が削減されるが、内部進学生の学力を保証しつつ大学院入学者数を確保することを真剣に考えなくてはならない、大学院を設置している大学として学部と大学院の双方の充実について整合性のある運営対応を求めたい、との意見もあった。

授業評価アンケートを行った講義・ゼミはいずれも2名から3名程度の少人数で行っており、どの授業でも担当教員は普段から、授業内で受講生の意見や要望を直接聞き、その都度、適切に対応している。前期後期2回のアンケート結果はいずれの授業も比較的好評価で、特に改善の要望や批判的な意見は出なかったが、それはアンケートを少人数で行っていることによるものかもしれない。検討会では、個別授業のアンケートという形式は数学専攻の授業改善には実質的に寄与するところが少ないのではないかと、という意見もあった。